

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 169

1	事業名	保健衛生一般管理事業	コード	01	04	01	01	02	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町職員
2	働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3	どのような状態に したいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業		
		(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」の進捗状況の報告及び今後の方針について検討するため、会議を書面にて開催しました。(2月4日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数135人) (3) 骨髄ドナー助成事業 平成31年4月から骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成する事業を開始しました。 助成対象者 0人 (4) 災害時に備えた保健活動 ア 2月1日に県と協働で保健師災害初動時体制構築訓練を実施しました。 イ 災害時の保健活動に必要な物品の使用期限の確認を行いました。 ウ 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施しました。 エ コロナ禍を想定した避難所開設訓練(いこまい館)に参加しました。 (5) 会議の参加 ア 尾張東部医療圏保健医療福祉推進会議 書面会議 2人 イ 尾張東部地域救急医療対策連絡協議会 2人 ウ 愛知県市町村保健師協議会(ウェブ会議) 1人 エ 健康寿命延伸都市協議会(ウェブ会議) 1人 オ 瀬戸保健所栄養士総会等栄養及び栄養士に関する会議 書面会議 1人 カ 東名古屋保健連絡協議会事務担当者会議 6人 キ あいち医療通訳システム推進協議会 1人 ク いこまい会議 81人 (5)の合計95人 (6) 研修 感染症、健康増進、母子保健、栄養、歯科、災害及び保健師のスキルアップ等の研修に参加しました。 18人 (5)+(6)=113人		

5	指標名	会議及び研修に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	195.00人	人
	令和元年度	171.00人	人		
	令和2年度	68.00人	人		
	令和3年度	113.00人	人		
活動指標	指標の説明(指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	2,868,772 円	決算額	3,600,086 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,868,772	3,600,086	125.5 %	6,717,000
	一般財源②	2,868,772	3,600,086	125.5 %	6,717,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	7,132,089	6,270,133	87.9 %	
	総合計(①+⑤)	10,000,861	9,870,219	98.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,000,861	9,870,219	98.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,071	87,347	59.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防対策の周知を行いました。 災害時避難訓練において感染症まん延時を想定した訓練を実施しました。 ウェブ開催の研修会が増加し、活動指標が向上しました。 いきいき東郷21推進協議会は、感染状況から書面会議としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	第6次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	令和5年度は、健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第3次)」の策定年度となっています。令和4年度には実態把握のためアンケート調査を行っていきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第3次)」を策定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受診方法や相談先、感染予防策等の周知を行います。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 170

1	事業名	後期高齢者長寿健診等事業	コード	01	03	01	03	10	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病またはフレイルを早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康寿命の延伸を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、個別健診による長寿健診及び健康状態の把握を行いました。 (1) 長寿健診 町内15医療機関において令和3年5月1日～11月30日の期間で実施しました。 長寿健診対象者数 5,031人 受診者 2,317人 受診率 46.1% (2) 未受診者に対する受診勧奨 令和3年8月の時点で、長寿健診の未受診者に対し、受診勧奨ハガキを作成し送付しました。 4,443人 (3) 高齢者の健康状態の把握 名古屋大学との共同事業として「東郷いきいき度チェック」を実施しました。参加者 87人 通いの場においてのフレイルチェックを実施しました。実施者 318人(19箇所)	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 1,746.00	人
活動指標 (指標式)	指標の説明	長寿健診受診者数	令和元年度	人 1,869.00	人
			令和2年度	人 2,200.00	人
			令和3年度	人 2,317.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	20,518,186 円	決算額	22,619,714 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	20,518,186	22,619,714	110.2 %	26,235,000
	一般財源②	457,468	1,351,728	295.5 %	4,991,320
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	20,060,718	21,267,986	106.0 %	21,243,680
	概算人件費⑤	4,007,821	9,105,064	227.2 %	
	総合計(①+⑤)	24,526,007	31,724,778	129.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,465,289	10,456,792	234.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,030	4,513	222.3 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>長寿健診の対象者と受診者が増加し、町費投入額が増加しました。 新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で名古屋大学との共同事業を実施しました。 長寿健診の未受診者に対し、受診勧奨を実施したため、受診者が増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>高齢化が進む中で、医療費の適正化を図るため、高齢者自身が健康維持に取り組めるよう、情報発信やリスクの早期発見に取り組む必要があります。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施において、フレイルチェックや名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」を行うことで、フレイルリスクがある方を発見し、改善に向けての教室参加を促す仕組みを構築する必要があります。</p>	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	<p>名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」の案内を効果的な方法で行うことで、参加者の増加を図ります。 歯科医師会及び歯科衛生士会と連携して、オーラルフレイル予防を目的とした教室を実施します。</p>
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	<p>後期高齢者の保健事業について、近隣市の状況を踏まえ検討していきます。 令和4年度に実施した事業について評価を行い、更に対象者の健康維持増進に繋がる教室を計画実施します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化に向け、レセプト情報等から健康課題を調査し、関係機関と連携を図り、有効な保健事業を検討します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 171

1	事業名	福祉医療一般管理事業	コード	01	03	01	03	02	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2	働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3	どのような状態に したいのか(意図)	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト（診療報酬明細書）を点検し、医療費請求の適正化を図りました。
		2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。

5	活動指標	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	182,315.00 件	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	186,750.00 件	
			令和2年度	158,497.00 件	
			令和3年度	170,063.00 件	
	指標の説明 (指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	9,199,986 円	決算額	17,881,360 円
---	--------	--------	-------------	-----	--------------

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	9,199,986	17,881,360	194.4 %	12,768,000
	一般財源②	7,851,986	16,392,360	208.8 %	11,156,500
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,348,000	1,489,000	110.5 %	1,611,500
	概算人件費⑤	4,793,668	5,621,388	117.3 %	
	総合計(①+⑤)	13,993,654	23,502,748	168.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,645,654	22,013,748	174.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80	129	161.2 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	交付金等返還金の増額により直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会計年度任用職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和5年度) 以降の方向性	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 172

1	事業名	自立支援医療費事業	コード	01	03	01	03	07	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2	働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
		2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5	指標名	更生医療扶助料受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 112.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 119.00	人	
		令和2年度	人 133.00	人	
		令和3年度	人 126.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	24,968,951 円	決算額	25,216,743 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	24,968,951	25,216,743	101.0 %	28,620,000
	一般財源②	-1,871,222	982,464	-52.5 %	7,155,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	26,840,173	24,234,279	90.3 %	21,465,000
	概算人件費⑤	4,086,405	4,196,248	102.7 %	
	総合計(①+⑤)	29,055,356	29,412,991	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,215,183	5,178,712	233.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,656	41,101	246.8 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者は減少しましたが公費負担額が増額したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者に制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 173

1	事業名	未熟児養育医療費事業	コード	01	03	01	03	09	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2	働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。	

5	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	令和元年度	人 9.00	人	
			令和2年度	人 17.00	人	
			令和3年度	人 11.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,764,607 円	決算額	4,113,792 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	4,764,607	4,113,792	86.3 %	3,240,000
	一般財源②	2,602,335	112,397	4.3 %	1,386,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	2,162,272	4,001,395	185.1 %	1,854,000
	概算人件費⑤	1,257,355	1,029,268	81.9 %	
	総合計(①+⑤)	6,021,962	5,143,060	85.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,859,690	1,141,665	29.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	227,041	103,788	45.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が減少したことにより、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診できるとともに、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があることや、子ども医療費での返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	徴収金について、保護者からの委任により、子ども医療費から直接支払ができるように規則等を改正します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 174

1	事業名	医師会・歯科医師会関係事業	コード	01	04	01	01	03	-
2	担当部課	こども健康部	健康推進課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3	どのような状態に したいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会（情報提供）を開催しました。</p> <p>(1) 医師会（医師26人） 助成額 400,000円 ア 消毒物品等の購入 各医療機関にて健康相談や健康教育を安全に実施できるよう、環境整備用の消毒物品等を購入しました。 イ 医師会講演会 演題「その息切れ、歳のせいだと思いませんか」 3月5日実施 参加者数 37人 ウ 医師連絡会 3回開催（随時情報提供を行いました。）</p> <p>(2) 歯科医師会（歯科医師19人） 助成額 264,000円 ア 8020・8820運動表彰 愛豊歯科医師会に加入するかかりつけ医にて表彰を行いました。 8020表彰 92人 8820表彰 9人 イ 歯科医師連絡会 開催なし（随時情報提供を行いました。）</p> <p>(3) あいち医療通訳システム 愛知県で実施している外国人県民と医療機関の言葉の壁をなくすための通訳派遣及び電話通訳等のシステムに対し助成を行いました。 東郷町利用数 5人</p>
---	-----------------------	--

5	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	6.00	回
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	6.00	回	
		令和2年度	1.00	回	
		令和3年度	3.00	回	
個別計画による目標値はありません。					

6	直接事業費計	前年度決算額	838,357 円	決算額	1,043,803 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	838,357	1,043,803	124.5 %	1,229,000
	一般財源②	838,357	1,043,803	124.5 %	1,229,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,065,593	2,704,642	130.9 %	
	総合計(①+⑤)	2,903,950	3,748,445	129.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,903,950	3,748,445	129.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,903,950	1,249,482	43.0 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により医師会講演会を中止しました。また、医師連絡会及び歯科医師連絡会については、定期開催にこだわらず感染状況から判断し、随時情報提供するよう努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていく必要があります。そのため、常に連携・協議の上、事業を進めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、医師会及び歯科医師会と連携・協議して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 175

1	事業名	国民健康保険一般管理事業	コード	03	01	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。		

5	指標名	国民健康保険被保険者数 (年度末)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	7,834.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	7,597.00 件	件	
		令和2年度	7,457.00 件	件	
		令和3年度	7,300.00 件	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	18,052,097 円	決算額	10,683,643 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	18,052,097	10,683,643	59.2 %	17,518,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	11,072,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	18,052,097	10,683,643	59.2 %	6,446,000
	概算人件費⑤	5,108,007	5,146,341	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	23,160,104	15,829,984	68.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,108,007	5,146,341	100.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	685	705	102.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	今年度は、2年更新の保険証の一齐発送がないため、直接事業費が減少しました。 オンライン資格管理の運用に伴い、加入者情報の資格データ等を利用し、手続の勧奨を行うことで適正な資格管理を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	被保険者数が減少している中、安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	オンライン資格管理の運用に伴い、加入者情報の資格データ等を適切に管理します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 176

1	事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業	コード	03	01	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。	

5	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	平成30年度
		令和元年度	140,100.00 件	件	
		令和2年度	127,168.00 件	件	
		令和3年度	132,453.00 件	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,230,246 円	決算額	3,378,193 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,230,246	3,378,193	104.6 %	3,541,000
	一般財源②	3,230,246	3,378,193	104.6 %	3,541,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	157,169	237,523	151.1 %	
	総合計(①+⑤)	3,387,415	3,615,716	106.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,387,415	3,615,716	106.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27	27	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症への懸念から受診控え等により、令和2年度に低下した活動指標が今年度は回復し向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費適正化のため愛知県国民健康保険団体連合会と調整しながら進めていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	医療費の適正化に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 177

1	事業名	国民健康保険運営協議会事業	コード	03	01	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(7月21日、12月15日、2月2日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名) (3) 任期 令和元年5月1日～令和4年4月30日(3年間)		
		国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。		

5	指標名	運営協議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 4.00	回
令和元年度	回 4.00	回			
令和2年度	回 4.00	回			
令和3年度	回 3.00	回			
指標の説明 (指標式)					

6	直接事業費計	前年度決算額	209,762 円	決算額	151,780 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	209,762	151,780	72.4 %	238,000
	一般財源②	209,762	151,780	72.4 %	238,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,964,618	1,662,664	84.6 %	
	総合計(①+⑤)	2,174,380	1,814,444	83.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,174,380	1,814,444	83.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	543,595	604,815	111.3 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民健康保険の安定的な運営を図るため、運営協議会を3回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正の報告、国民健康保険税率等の改正及び一般会計からの法定外繰入金の削減等について継続して説明していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	任期満了に伴い委員の改選が必要になります。国民健康保険の運営が滞ることのないよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 178

1	事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	コード	03	05	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業	
		(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和2年度末残高 91,136,131円 イ 令和3年度中増減 (ア) 予算積立 42,345,097円 (イ) 利子積立 49,134円 (ウ) 取崩し 40,676,000円 ウ 令和3年度末残高 92,854,362円	

5	指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 3,397,261.00	円
指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	令和元年度	円 82,571,580.00	円	
	令和2年度	円 91,136,131.00	円		
	令和3年度	円 92,854,362.00	円		
6	直接事業費計	前年度決算額	40,964,551 円	決算額	42,394,231 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	40,964,551	42,394,231	103.5 %	1,000
	一般財源②	40,964,551	42,394,231	103.5 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	78,585	158,349	201.5 %	
	総合計(①+⑤)	41,043,136	42,552,580	103.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,043,136	42,552,580	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	決算剰余金の増加により直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保することが必要です。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 179

1	事業名	延滞金事業	コード	03	06	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指標名	延滞件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	平成30年度
		令和元年度	0.00	件	
		令和2年度	0.00	件	
		令和3年度	0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保険給付の支払い期日を遵守し、やむを得ず遅延した場合は延滞金を適正に執行します。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 180

1	事業名	診療所一般管理事業	コード	05	01	01	01	02	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2	働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。(オンライン3回、セミナー動画視聴5回) (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための会計年度任用職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 ア 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 イ 令和3年10月20日よりオンライン資格確認の運用を開始しました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する令和2年度分消費税(確定納付)、令和3年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和3年11月19日、令和4年3月25日に2回の訓練を実施しました。		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	15.00	回
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	8.00	回	
		令和2年度	5.00	回	
		令和3年度	8.00	回	
個別計画による目標値はありません。					

6	直接事業費計	前年度決算額	12,327,209 円	決算額	12,730,105 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	12,327,209	12,730,105	103.3 %	12,890,000
	一般財源②	12,164,839	12,239,265	100.6 %	12,716,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	162,370	490,840	302.3 %	174,000
	概算人件費⑤	9,526,620	10,904,683	114.5 %	
	総合計(①+⑤)	21,853,829	23,634,788	108.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,691,459	23,143,948	106.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,338,292	2,892,994	66.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	オンライン資格確認システムの運用を開始し、マイナンバーカードの保険証利用を推進しました。 尾三消防本部と連携し避難訓練を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	各職員が常に来院者、往診患者等の方へのサービス向上意識を持って業務を行い、適正な診療、環境整備に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症対策等、町民の方の健康を守るため迅速に対応することが求められています。 町民の皆様に、ホームページや広報を通じ、正しい病気の知識、効果的な予防法を伝えて、信頼される町立診療所を目指します。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	消費税のインボイス制度開始に向け、円滑に制度に対応できるよう準備を進めます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	今後も信頼される診療所であるために、サービス向上意識を持ち、安定経営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムの運用を開始し、保険請求の過誤の削減及び保険資格の確認業務の効率化を進めます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 181

1	事業名	診療所運営委員会運営事業	コード	05	01	02	01	01	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回(令和3年7月30日、令和4年2月8日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名) (3) 任期 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで	

5	指標名	運営委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 2.00	回	
		令和2年度	回 2.00	回	
		令和3年度	回 2.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	118,866 円	決算額	117,933 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	118,866	117,933	99.2 %	120,000
	一般財源②	118,866	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	117,933	0.0 %	120,000
	概算人件費⑤	1,876,455	2,197,843	117.1 %	
	総合計(①+⑤)	1,995,321	2,315,776	116.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,995,321	2,197,843	110.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	997,660	1,098,922	110.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所運営に関する重要事項を審議いただきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 182

1	事業名	診療所管理事業	コード	05	03	01	01	01	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 自家用電気工作物(キュービクル)のPCB含有量の調査を行いました。 イ 給水管等漏水(4か所)の修繕を行いました。 ウ 給水ポンプユニットの老朽化に伴い、ユニットの交換を行いました。 エ 身障者用トイレのフラッシュバルブを交換しました。	

5	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	7.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	令和元年度	7.00	件	
			令和2年度	8.00	件	
			令和3年度	8.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	2,938,643 円	決算額	3,158,803 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,938,643	3,158,803	107.5 %	2,971,000
	一般財源②	1,353,643	3,158,803	233.4 %	2,970,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,585,000	0	0.0 %	1,000
	概算人件費⑤	2,886,855	3,296,765	114.2 %	
	総合計(①+⑤)	5,825,498	6,455,568	110.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,240,498	6,455,568	152.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	530,062	806,946	152.2 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	リース期間を満了する機器を再リースすることで、機器の管理運用に係る費用の削減を行いました。 自家用電気工作物(キュービクル)のPCB含有量調査を行い、廃棄処理の必要なPCBが含まれていないことを確認しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に診察できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	老朽化した設備の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持していきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、職員や住民の方が安全に利用できるよう保守点検や修繕など適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	リース期間を満了する機器を再リースすることで、機器の管理運用に係る費用の削減を行います。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 183

1	事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	コード	05	05	01	01	01	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業	
		(1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。	
		(2) 基金残高	
		ア 令和2年度末残高	71,071,735円
		イ 令和3年度中増減	
		(ア) 決算積立	15,096,132円
		(イ) 利子積立	31,765円
		(ウ) 取崩し	9,553,000円
		ウ 令和3年度末残高	76,646,632円

5	指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 76,250,280.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	令和元年度	円 78,109,116.00	円
			令和2年度	円 71,071,735.00	円
			令和3年度	円 76,646,632.00	円

6	直接事業費計	前年度決算額	74,229 円	決算額	31,765 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	74,229	31,765	42.8 %	1,000
	一般財源②	74,229	31,765	42.8 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	216,515	253,598	117.1 %	
	総合計(①+⑤)	290,744	285,363	98.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	290,744	285,363	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくために、基金への積み立てが必要です。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、条例に基づき積み立てを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 184

1	事業名	後期高齢者医療一般管理事業	コード	10	01	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業	
		(1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 広報紙への掲載・広報活動 ア 協定保養所の利用助成(4月号) イ 新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給(5月号) ウ 保険料率の改定及び被保険者証の一斉更新(7月号) エ 新型コロナウイルス感染症による保険料の減免(7月号)	

5	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	3.00	回
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	3.00	回	
		令和2年度	6.00	回	
		令和3年度	4.00	回	
個別計画による目標値はありません。					

6	直接事業費計	前年度決算額	4,348,459 円	決算額	3,747,475 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	4,348,459	3,747,475	86.2 %	6,626,000
	一般財源②	4,194,459	3,747,475	89.3 %	4,289,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	154,000	0	0.0 %	2,337,000
	概算人件費⑤	4,322,160	5,304,690	122.7 %	
	総合計(①+⑤)	8,670,619	9,052,165	104.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,516,619	9,052,165	106.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,419,436	2,263,041	159.4 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	システム改修事業の終了により直接事業費が減少しました。 また、保険料額決定通知書に、段階的な軽減割合の見直しの終了について分かりやすい案内文を同封しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	被保険者が制度を理解しやすいよう丁寧な説明を心がけるとともに、広報紙やホームページを活用して周知を図っていきます。 また、収納率向上のため、計画的な滞納整理業務を行っていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 185

1	事業名	社会福祉一般管理事業	コード	01	03	01	01	02	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族							
2	働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 福祉一般事務費 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。生活困窮等に関する相談件数 53件</p> <p>2 障がい者福祉一般事務費 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する研修 障害者差別解消法に関する研修 1回(対象者:新規採用職員) (3) 避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。 (5) 障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードの周知、頒布を行いました。</p> <p>3 社会福祉大会開催費 第36回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日時 令和3年11月7日(日)午前10時から午前10時45分まで (2) 場所 町民会館 ホール (3) 顕彰 ア 町長表彰 2名、1団体 イ 町長感謝 2名、2団体 (4) 記念品 図書券</p>							
		5	活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成30年度	48.00	件	件		
				令和元年度	55.00	件	件		
				令和2年度	78.00	件	件		
				令和3年度	53.00	件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	198,392 円	決算額	152,221 円				

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	198,392	152,221	76.7 %	307,000
	一般財源②	198,392	139,298	70.2 %	307,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	12,923	0.0 %	0
	概算人件費⑤	13,959,662	12,471,095	89.3 %	
	総合計(①+⑤)	14,158,054	12,623,316	89.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,158,054	12,610,393	89.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	181,514	237,932	131.1 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付金等の支援策が拡充されたことで生活困窮等に関する相談件数が減少しました。生活保護の他、町社会福祉協議会の総合支援資金や尾張福祉相談センターの住居確保給付金に関する相談に対応しました。 障害者差別解消等に関する研修会を新規採用職員に対して実施しました。広報とうごうに障がい者マークやヘルプカードについて掲載し、普及啓発を図りました。 地区や障がい福祉事業所と連携し、数人に対して個別避難計画を作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町障がい福祉ビジョンに基づき、障がいへの理解や地域共生について推進していくと共に、東郷町地域福祉ランドデザインにより地域福祉を推進し、安心して暮らせるまちを目指していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	避難行動要支援者名簿を活用しやすいものにするため、登録項目の見直しを行います。障がいに対する理解を持つ人が増えるよう、11月の文化産業まつりの福祉ブース及び12月の障害者週間には役場1階の展示スペースにて、障がい理解の啓発コーナーを設けます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	障がいに対する理解促進が図られるよう、研修や講演会等により啓発します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難行動要支援者名簿の活用方法について関係各課と協議を行い、地区や障がい福祉事業所と連携して個別避難計画の作成を推進します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 186

1	事業名	国民年金事業	コード	01	03	01	06	02	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2	働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談 (7) 年金生活者支援給付金に係る事務			

5	指標名	第1号被保険者数(年度末)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 4,277.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 4,285.00	人	
		令和2年度	人 4,344.00	人	
		令和3年度	人 4,299.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,774,422 円	決算額	2,807,063 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,774,422	2,807,063	158.2 %	3,372,000
	一般財源②	-8,114,667	-8,058,537	99.3 %	2,041,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	9,889,089	10,865,600	109.9 %	1,331,000
	概算人件費⑤	8,251,397	7,996,627	96.9 %	
	総合計(①+⑤)	10,025,819	10,803,690	107.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	136,730	-61,910	-45.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31	-14	-45.2 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	増加する第1号被保険者の申請・相談に対応するため会計年度任用職員を配置したことにより直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年金制度についての周知を図りながら、窓口申請事務を滞りなく行う必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 187

1	事業名	地域福祉基金積立金事業	コード	01	13	01	05	01	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
		(1) 地域福祉基金利子積立金	0円
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(2) 基金残高	
		ア 令和2年度末残高	183,879円
		イ 令和3年度利子積立	0円
		ウ 令和3年度末残高	183,879円

5	指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 7,978.00	円 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 0.00	円	
		令和2年度	円 0.00	円	
		令和3年度	円 0.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
---	--------	--------	----	-----	----

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 188

1	事業名	災害救助事業	コード	01	03	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	① 地域福祉活動の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被災者
2	働きかける相手(対象)	被災者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。

5	指標名	被災者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 0.00	人	
		令和2年度	人 0.00	人	
		令和3年度	人 0.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	2,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	2,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようになります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようになります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 189

1	事業名	民生委員活動事業	コード	01	03	01	01	03	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	② 地域福祉推進体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの支援を行いました。 ア 民生委員・児童委員 49人 イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換（新型コロナウイルス感染症の影響により6回開催） イ ネットワーク会議の開催（虐待防止、オンライン会議の操作、高次脳機能障害） ウ 保育園・児童館・小中学校の行事への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有） エ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加（新型コロナウイルス感染症の影響により参加制限有） オ 敬老訪問 9月13日（月）～24日（金） カ 文化産業まつり福祉ブースの出展（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会（勉強会開催、新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） イ 高齢者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） ウ 児童福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） エ 障がい者福祉部会（新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛） オ 全体 東郷町総合防災訓練（新型コロナウイルス感染症の影響により参加中止）		
---	-----------------------	--	--	--

5	活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	日 6,001.00	日 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	日 5,731.00	日
				令和2年度	日 4,322.00	日
				令和3年度	日 4,571.00	日
6	直接事業費計	前年度決算額	4,022,960 円	決算額	3,861,760 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	4,022,960	3,861,760	96.0 %	5,113,000
	一般財源②	1,126,000	906,000	80.5 %	2,137,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	2,896,960	2,955,760	102.0 %	2,976,000
	概算人件費⑤	4,679,216	4,706,073	100.6 %	
	総合計(①+⑤)	8,702,176	8,567,833	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,805,216	5,612,073	96.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,343	1,228	91.4 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>コロナ禍以前と比較すると民生委員児童委員の参加する行事は減少しました。コロナ禍において、感染に注意を払いながら、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの活動を行いました。</p> <p>また、愛知県のオンライン研修に参加しやすいように、役場で受講出来る環境を提供し、自宅で受講する場合のオンライン会議への参加方法について学習の場を設けました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>定例会において、町や社会福祉協議会から民生委員に対する依頼などを行っています。近年、住民の方が民生委員に相談されるケースの内容が多様化しています。民生委員児童委員には、住民と行政、各行政機関とのパイプ役になっていただくなど、必要な方が支援につながりやすいように各関係機関と連携を深める必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部活動の自粛が続きますが、民生委員児童委員の活動に役立つように研修の機会を設けます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	民生委員児童委員の改選があることから、主に新たに就任する委員に向けた研修等を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域の中で困りごとを抱えた人が早期に支援につながるよう民生委員と関係機関、民生委員同士が連携を深める取組を推進します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 190

1	事業名	福祉サービス支給決定等事業	コード	01	03	01	01	12	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2	働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。</p> <p>(1) 審査会開催回数 9回 (2) 審査件数 66件(新規20件、更新45件、区分変更1件) (3) 区分別内訳 区分1 1人 区分2 21人 区分3 14人 区分4 11人 区分5 4人 区分6 13人 判定なし 2人 計66件</p> <p>2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	66.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	37.00	件	
				令和2年度	58.00	件	
				令和3年度	66.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,224,368 円	決算額	1,268,787 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,224,368	1,268,787	103.6 %	1,225,000
	一般財源②	1,224,368	1,268,787	103.6 %	1,225,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,275,451	3,451,120	105.4 %	
	総合計(①+⑤)	4,499,819	4,719,907	104.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,499,819	4,719,907	104.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,583	71,514	92.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数が増加したため、活動指標が向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害支援区分の審査は、適正なサービスを受けるための基礎となるものであるため、適正に審査を行う必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 191

1	事業名	小学校特別支援教育奨励事業	コード	01	10	02	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2	働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 57人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 277,020円 イ 学校給食費 1,015,420円 ウ 新入学用品費 255,550円 エ 校外活動費 39,780円 オ 修学旅行費 86,531円

5	活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	人 49.00	人
令和元年度	人 47.00	人				
令和2年度	人 53.00	人				
令和3年度	人 57.00	人				
		指標の説明 (指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	1,310,794 円	決算額	1,674,301 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,310,794	1,674,301	127.7 %	1,762,000
	一般財源②	720,373	942,093	130.8 %	937,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	590,421	732,208	124.0 %	825,000
	概算人件費⑤	783,848	721,003	92.0 %	
	総合計(①+⑤)	2,094,642	2,395,304	114.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,504,221	1,663,096	110.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,382	29,177	102.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 192

1	事業名	中学校特別支援教育奨励事業	コード	01	10	03	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者(児)福祉サービスの充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2	働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 25人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 250,140円 イ 学校給食費 422,460円 ウ 新入学用品費 289,900円 エ 校外活動費 19,710円 オ 修学旅行費 211,118円	

5	活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	人 21.00	人
令和元年度	人 21.00	人				
令和2年度	人 23.00	人				
令和3年度	人 25.00	人				

6	直接事業費計	前年度決算額	816,551 円	決算額	1,193,328 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	816,551	1,193,328	146.1 %	1,095,000
	一般財源②	494,972	635,536	128.4 %	651,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	321,579	557,792	173.5 %	444,000
	概算人件費⑤	783,848	721,003	92.0 %	
	総合計(①+⑤)	1,600,399	1,914,331	119.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,278,820	1,356,539	106.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,601	54,262	97.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 193

1	事業名	老人憩の家管理事業	コード	01	03	01	05	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	管理者(東郷町)
2	働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 老人憩の家の維持管理を行いました。 (1) 警備業務 通年 (2) 消防設備保守点検 年2回	

5	指標名	老人憩の家開放日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	日 0.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	令和元年度	日 0.00	日
			令和2年度	日 0.00	日
			令和3年度	日 0.00	日
6	直接事業費計	前年度決算額	433,136 円	決算額	443,803 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	433,136	443,803	102.5 %	458,000
	一般財源②	433,136	443,803	102.5 %	458,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	315,426	1,035,577	328.3 %	
	総合計(①+⑤)	748,562	1,479,380	197.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	748,562	1,479,380	197.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人憩の家の維持管理を適正に実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	老人憩の家解体までの間、施設の維持管理を行う必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和4年度) の改善内容	老人憩の家を解体します。
2 来年度 (令和5年度) 以降の方向性	令和4年度に老人憩の家を解体するため、来年度以降の事業費は発生しません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 194

1	事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	コード	01	03	01	05	02	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	シニアハウスを利用する高齢者
2	働きかける相手(対象)	シニアハウスの施設・整備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業 老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策のため、施設利用の休止や利用人数及び利用方法の制限を行いました。 (1) 利用者数 120人 (2) その他 ア シニアハウス消耗品購入 イ シニアハウス老人クラブ活動業務委託 通年 ウ 通信カラオケ装置賃貸借業務 1台	

5	指標名	シニアハウス利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 3,162.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	シニアハウスの年間利用者数(老人クラブ)	令和元年度	人 2,445.00	人	
			令和2年度	人 60.00	人	
			令和3年度	人 120.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	2,497,880 円	決算額	2,334,007 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,497,880	2,334,007	93.4 %	2,562,000
	一般財源②	2,497,880	2,334,007	93.4 %	2,562,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	867,421	716,938	82.7 %	
	総合計(①+⑤)	3,365,301	3,050,945	90.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,365,301	3,050,945	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,088	25,425	45.3 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染防止として、施設利用の休止や利用人数及び利用方法の制限を行いました。これらの対策及び老人クラブ活動自粛の影響により、利用者数が令和2年度と同様に低い水準となっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	利用者が快適に利用できるように、施設の機能を適正に維持管理する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	老人クラブの情報交換の場において、シニアハウスについて周知を徹底し、コロナ禍の状況でも可能な施設運営及び管理方法を検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	利用者が利用しやすい施設になるよう改善します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、コロナ禍の状況で可能な施設運営及び管理方法を検討します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 195

1	事業名	老人福祉施設入所事業	コード	01	03	01	04	03	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 入所判定委員会の開催はありませんでした。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 家族からの虐待等により高齢者(1名)について、措置を行いました。 イ 措置期間 令和3年5月31日から令和3年6月12日まで(措置終了) ウ 措置終了理由 在宅可能な状況が整ったため。		
		(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)		

5	指標名	養護老人ホーム措置者数 (実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			活動指標	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成30年度
			令和元年度	人 2.00	人	
			令和2年度	人 1.00	人	
			令和3年度	人 1.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	453,592 円	決算額	48,403 円
---	--------	--------	-----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	453,592	48,403	10.7 %	914,000
	一般財源②	199,373	24,326	12.2 %	914,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	254,219	24,077	9.5 %	0
	概算人件費⑤	4,100,533	4,301,627	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	4,554,125	4,350,030	95.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,299,906	4,325,953	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,299,906	4,325,953	100.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保護措置案件の減少により、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	虐待等による保護措置の必要性について、事例ごとに適正な判断ができるよう、機会を捉えて積極的に研修等へ参加し、対応力を高めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 196

1	事業名	介護保険特別対策事業	コード	01	03	01	08	02	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。 (1) 軽減確認証発行者数 10人 (2) 補助対象者及び施設 10人(愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム)	

5	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
	令和元年度	人 10.00	人			
	令和2年度	人 9.00	人			
	令和3年度	人 10.00	人			
活動指標	指標の説明(指標式)					

6	直接事業費計	前年度決算額	139,211 円	決算額	187,104 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	139,211	187,104	134.4 %	228,000
	一般財源②	53,211	70,104	131.7 %	82,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	86,000	117,000	136.0 %	146,000
	概算人件費⑤	473,139	477,959	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	612,350	665,063	108.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	526,350	548,063	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,483	54,806	93.7 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	低所得者に対する負担軽減のため、今後も適正に実施していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和5年度) 以降の方向性	補助金制度を適正に継続し、低所得者への経済的な負担を軽減します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 197

1	事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (3) 地域密着型サービス運営委員会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は行いませんでした。 (4) 尾張東部権利擁護支援センター負担金 尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。	
		ア 会議 (7) 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 3回 (4) 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (7) 相談人数 46人(延べ相談件数 811件) (4) 相談者の種別 認知症21人、高齢者2人、障がい者19人、その他4人 ウ 後見業務 法人受任件数 6人(高齢者5人、精神障がい者1人) エ 市民後見人推進事業 市民後見人バンク登録者数(構成市町全体) 39人 オ 成年後見制度に関する研修事業 成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。 (7) 住民向け研修会 18回 (4) 専門職向け研修会 10回 カ 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民等を対象に講演会を開催しました。 (7) 開催日 令和3年8月8日(日) (4) 場所 東郷町民会館 (7) 参加人数 109人	

5	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	9,655.00人	人
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	9,771.00人	人
			令和2年度	9,866.00人	人
			令和3年度	9,893.00人	人
6	直接事業費計	前年度決算額	14,881,724 円	決算額	8,678,830 円

個別計画による目標値はありません。

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	14,881,724	8,678,830	58.3 %	9,751,000
	一般財源②	11,264,724	7,238,830	64.3 %	9,695,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	3,617,000	1,440,000	39.8 %	56,000
	概算人件費⑤	11,513,036	10,594,748	92.0 %	
	総合計(①+⑤)	26,394,760	19,273,578	73.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,777,760	17,833,578	78.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,309	1,803	78.1 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢者福祉計画に係る業務委託がないため直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者施策に係る各種会議の実施、尾張東部権利擁護支援センターの負担金支出、制度改正に伴う介護システムの改修など適正に実施していく必要があります。 次期高齢者福祉計画の策定に向けて、アンケートを実施し、住民ニーズや介護事業所の実態把握に努める必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 198

1	事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 45回 イ 申請種別内訳 新規 331人 更新 725人 区分変更 228人 計1,284人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 161人 要支援2 223人 要介護1 241人 要介護2 205人 要介護3 139人 要介護4 174人 要介護5 126人 計1,284人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,306件 イ 調査委託した件数（遠方、新型コロナ） 9件 計1,315件	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	1,443.00 件	個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)		令和元年度	1,331.00 件	
			令和2年度	999.00 件	
			令和3年度	1,284.00 件	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,570,309 円	決算額	21,221,177 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	15,570,309	21,221,177	136.3 %	24,724,000
	一般財源②	15,570,309	21,221,177	136.3 %	24,724,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	9,147,344	10,116,790	110.6 %	
	総合計(①+⑤)	24,717,653	31,337,967	126.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,717,653	31,337,967	126.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,742	24,407	98.6 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度は、介護認定期間延長(最大24ヶ月から最大36ヶ月)の影響により更新に係る審査件数が減少しましたが、令和3年度は審査件数が戻ったことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護認定調査及び介護認定審査会は、介護サービスを利用するための重要な事業です。そのため、認定調査員、審査会委員及び事務局職員は、研修に参加し、審査の水準を維持する必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	制度改正等に対応しながら、介護認定事業の適正な実施を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 199

1	事業名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	1割負担が困難な要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	1割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。	

5	活動指標	指標名 高額介護サービス費貸付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	0.00	件
			令和2年度	0.00	件
			令和3年度	0.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
---	--------	--------	----	-----	----

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	78,856	79,660	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	78,856	79,660	101.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	78,856	79,660	101.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的に介護サービスの利用が困難な者に対する負担軽減のため、今後も制度を運用していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	制度の適正な運用を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 200

1	事業名	スポーツ一般管理事業	コード	01	10	05	01	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2	働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3	どのような状態に したいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第30回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会（鹿児島県薩摩川内市）が令和3年9月25日（土）から令和3年9月26日（日）に実施予定でしたが新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。 (3) 東郷町スポーツ推進計画の中間見直し ア 町民アンケート 令和3年10月に町民2,000名を対象にアンケート調査を実施しました。 イ パブリックコメント 令和4年3月にパブリックコメントを実施しました。 (4) 東郷町スポーツ推進計画の中間見直し等のため、東郷町スポーツ推進審議会を開催しました。 ア 開催回数 3回（全て書面会議） イ 委員数 10人 (5) 東京2020パラリンピック聖火フェスティバルに参加し、町内の7つの障がい者施設と町内中学生及び東郷高校生有志との協働によるペットボトルツリーの製作、「東郷の火」の採火等を行いました。		
---	-----------------------	---	--	--

5	活動指標 指標の説明 (指標式)	研修会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	9.00	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	10.00	
			令和2年度	1.00	
			令和3年度	4.00	

6	直接事業費計	前年度決算額	268,125 円	決算額	1,772,341 円
---	--------	--------	-----------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	268,125	1,772,341	661.0 %	3,434,000
	一般財源②	268,125	1,772,341	661.0 %	3,240,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	194,000
	概算人件費⑤	3,362,817	3,622,326	107.7 %	
	総合計(①+⑤)	3,630,942	5,394,667	148.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,630,942	5,394,667	148.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,630,942	1,348,667	37.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会が中止となりました。 東郷町スポーツ推進計画の中間年度として、町民アンケートやパブリックコメントを経て、計画の中間見直しを実施しました。 また、東京2020パラリンピック聖火フェスティバルに参加し、共生社会の実現及び障がい者スポーツの普及に向けて、障がい者と中高生の交流の機会としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、ライフステージに応じた運動・スポーツの機会の提供を推進する必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町スポーツ推進計画の中間見直しを行うため、町民アンケートを実施し、現状と課題等を整理します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 201

1	事業名	児童委員活動事業	コード	01	03	02	01	02	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2	働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 (1) 児童委員数 49人（うち、主任児童委員3人） (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 0件 子どもの地域生活 5件 子どもの教育・学校生活 1件 その他子どもに関すること 4件 合計 10件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 0件	

5	指標名	児童委員の活動件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	60.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	令和元年度	42.00	件	
			令和2年度	10.00	件	
			令和3年度	10.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	970,000 円	決算額	970,000 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	970,000	970,000	100.0 %	970,000
	一般財源②	970,000	970,000	100.0 %	970,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	782,728	797,274	101.9 %	
	総合計(①+⑤)	1,752,728	1,767,274	100.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,752,728	1,767,274	100.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,273	176,727	100.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コロナ禍以前と比較すると活動件数は大きく減少していますが、近年は横ばい傾向となっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	支援が必要と思われる家庭の見守りができるように、研修会等を開催し児童相談についての知識や理解を深め、連携体制を築いていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、支援の必要があると思われる児童について情報共有を行い、連携して見守りをを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 202

1	事業名	児童手当支給事業	コード	01	03	02	02	01	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2	働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月（特例給付） (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 269,075,000円（うち学校給食費等 284,640円） イ 10月期定期支払（6～9月分） 268,995,000円（うち学校給食費等 487,550円） ウ 2月期定期支払（10～1月分） 274,205,000円（うち学校給食費等 244,940円） エ 随時支払 12,660,000円 オ 合計 824,935,000円（うち学校給食費等 1,017,130円） (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 3,820人	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 3,975.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	令和元年度	人 3,916.00	人	
		令和2年度	人 3,889.00	人	
		令和3年度	人 3,820.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	842,737,546 円	決算額	829,353,286 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	842,737,546	829,353,286	98.4 %	825,310,000
	一般財源②	124,950,884	138,928,288	111.2 %	133,082,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	717,786,662	690,424,998	96.2 %	692,228,000
	概算人件費⑤	3,130,912	3,189,096	101.9 %	
	総合計(①+⑤)	845,868,458	832,542,382	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	128,081,796	142,117,384	111.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,934	37,204	113.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 203

1	事業名	保育総務一般管理事業	コード	01	03	02	04	02	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	園児の保護者
2	働きかける相手(対象)	園児の保護者、保育士、事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 保育総務一般事務事業</p> <p>(1) 保育料の支払いを口座振替で実施しました。</p> <p>(2) 口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。</p> <p>(3) 未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。</p> <p>(4) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。</p> <p>(5) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の期間に登園自粛の要請を行いました。 令和3年8月30日～同年9月30日、令和4年2月1日～同年3月19日</p> <p>(7) 新型コロナウイルス感染症への感染が心配で登園を半月単位で控えた方の利用者負担額・給食費を半額に減免する特別措置を実施しました。 対象期間 令和3年5月16日～令和4年3月31日 対象者 利用者負担額14人・給食費27人</p> <p>(8) 平成29年度税制改正の政令指定都市の税率改正に伴う市町村民税所得割の率の変更に伴い保育料が算定できていなかったことによる利用者負担額の算定誤りについて、誤って徴収していた金額を利用者に返還しました。 対象者 37人</p> <p>2 保育士研修事業</p> <p>(1) 研修の開催</p> <p>ア 全体研修会 5回(各園1回) 参加者延べ 150人</p> <p>イ 園長主任研修 1回 参加者延べ 19人</p> <p>ウ 内部研修(年齢別、役職別等) 延べ 176人</p> <p>(2) 研修への参加</p> <p>ア 愛知県現任保育士研修運営協議会主催研修</p> <p>(ア) 園長研修 2人</p> <p>(イ) 初任者研修 3人</p> <p>(ウ) その他研修 5人</p> <p>イ その他</p> <p>Web研修 105人</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 551.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 692.00	人	
				令和2年度	人 157.00	人	
				令和3年度	人 460.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,580,848 円	決算額	4,008,253 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,580,848	4,008,253	111.9 %	3,486,000
	一般財源②	987,488	3,563,354	360.9 %	3,065,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	2,593,360	444,899	17.2 %	421,000
	概算人件費⑤	16,379,227	16,081,166	98.2 %	
	総合計(①+⑤)	19,960,075	20,089,419	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,366,715	19,644,520	113.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,616	42,705	38.6 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 研修の再開やオンライン実施により、参加人数が増加し、活動指標が向上しました。きょうだいが同一の園に入所を希望する際に、最も優先する基準に見直しました。アレルギー園児給食配膳マニュアルを改訂し、公立保育所に周知しました。名古屋柳城女子大学の講師による研修を実施し、私立保育所等の職員も参加しました。園児の人権に関する研修を公立・私立の全ての保育所で実施しました。保育料算定に必要な家計の主宰者の判断やひとり親等の判断基準を整理しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	町立保育園は、ここ数年「子ども主体の保育」に取り組んでおり、質の高い保育を提供するため、保育士の研修を継続的に実施する必要があります。 また、保育料等の利用者負担について公平性を保つため、未納者に対し、適正な徴収体制の構築が必要です。 アレルギーに係るマニュアルは、誤食を防止するマニュアルのため、事故が起きた場合の訓練等を実施する必要があります。 園児がけがをした際に、速やか、かつ、安全に病院にかかることができる仕組みが必要です。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	徴収困難な債権の一部について、収納課と協力して調査をします。 園児を保育園から病院に連れていく必要がある場合に、タクシーを利用できるようにします。 新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況が変化しているにもかかわらず、休園のガイドラインが見直しできていないことから、必要な見直しをします。 医療的ケア児の受入れに関し、保育士に対し研修を実施します。 公立保育所の延長保育料の見直しを検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	未納者のうち在園者や町内在住者については、できるだけ児童手当からの徴収を実施し、未納額を翌年度以降に繰り越さないことが必要です。 その上で、町外転出者等の債権については、担当課だけでは徴収が困難であることから、収納課と共同で処理をする等の連携強化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	アレルギーのある園児の給食時の誤食が発生したことから、各園での研修を実施します。 連携協定を締結している名古屋柳城女子大学の講師による保育士研修を実施します。 町主催の保育士研修に町内の私立保育所・私立幼稚園の職員も参加できるようにします。 徴収困難な債権の一部について、試行的に収納課と協力して調査をします。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 204

1	事業名	保育園保健事業	コード	01	03	02	05	02	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 (1) 保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。 (2) 消毒液やペーパータオルなどの消耗品を購入し、感染症対策を実施しました。 (3) 園児の歯科検診・耳鼻科検診で使用する器具をリースしました。
		2 園医等設置事業 町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、健診を実施しました。

5	指標名	内科健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 622.00	人	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは8園分、平成28・29年度は7園分、平成30年度からは5園分。
	指標の説明 (指標式)	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	令和元年度	人 628.00	人	
		令和2年度	人 606.00	人		
		令和3年度	人 576.00	人		
6	直接事業費計	前年度決算額	5,162,341 円	決算額	5,014,508 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	5,162,341	5,014,508	97.1 %	5,607,000
	一般財源②	5,162,341	5,014,508	97.1 %	5,607,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	12,245,422	11,766,708	96.1 %	
	総合計(①+⑤)	17,407,763	16,781,216	96.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,407,763	16,781,216	96.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,726	29,134	101.4 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	検診人数が減少したことから、活動指標が低下しました。 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づき、学校保健安全法に準じて、入所児童に年2回の定期健康診断を実施しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、消毒液、ゴム手袋、手洗い石鹸等を購入し、感染予防に努めました。また、歯科検診の器具をリースし、感染予防に努めた健診を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	保育園の保健活動は、心身の発達が著しい時期に、心身の状態や発達の状況を把握し、子どもの成長を支援するために重要な活動であるため、健康診断をすべての園児が受診できるよう努めます。健康診断の機会は、疾病等の早期発見や児童虐待等の発見につながることもあるため、引き続き実施する必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、基準に基づき健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 205

1	事業名	保育園管理事業	コード	01	03	02	05	03	-
2	担当部課	こども健康部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	③ 幼児教育・保育の質の向上						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	園児及び保育士
2	働きかける相手(対象)	保育所の施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園一般管理事業 (1) 主な物品供給 ア 共通 おもちゃ殺菌庫、冷蔵庫、プリンター イ 和合保育園 配膳ワゴン、フラットメッシュ日除け ウ 中部保育園 姿勢保持子ども用いす、足踏み式消毒スタンド、プールライナー、テレビドアホン中継器、洗濯機、フラットメッシュ日除け、空気清浄機、知育玩具(木のひもとおし、パズル、トレインカースロープ、レンガブロック) エ 南部保育園 配膳ワゴン、フラットメッシュ日除け、エアコン、フリーダムテーブル オ 音貝保育園 ガスファンヒーター、配膳ワゴン、フラットメッシュ日除け、ワゴン付大型三輪車、足踏み式消毒スタンド カ たかね保育園 配膳ワゴン、フリーダムテーブル (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務等 (3) 主な工事 ア 和合保育園 扇風機設置工事、熱線センサー交換工事、遊具修繕工事 イ 中部保育園 施設整備工事 ウ 南部保育園 LED照明器具取替工事、差動式スポット型感知器取替工事 エ 音貝保育園 火災通報装置取替工事、遊具修繕工事、エアコン更新工事 オ たかね保育園 扇風機設置工事、避難口灯取替工事、エアコン更新工事 (4) 土地の賃借 ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。 イ 押草団地内の駐車場(8区画)をたかね保育園の駐車場として借り上げました。	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	改修工事を施工した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	12.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	9.00	件	
		令和2年度	13.00	件	
		令和3年度	12.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	27,534,326 円	決算額	30,443,434 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	27,534,326	30,443,434	110.6 %	33,105,000
	一般財源②	26,770,526	29,516,630	110.3 %	33,094,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	763,800	926,804	121.3 %	11,000
	概算人件費⑤	24,568,841	30,985,663	126.1 %	
	総合計(①+⑤)	52,103,167	61,429,097	117.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	51,339,367	60,502,293	117.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,949,182	5,041,858	127.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設の修繕や工事、備品整備についての基本的な考え方に沿って、改修工事等を計画的に進めました。 新型コロナウイルス感染症対策のため、各保育園におもちゃ殺菌庫を設置しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	園児が安全で快適に過ごすことができるよう、計画的な施設整備を進める必要があります。 施設の維持管理については、委託業務を児童館と連携して実施することにより、効率的に実施します。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、令和5年度からの南部保育園の民営化について計画的に進めます。 中部保育園南棟トイレの改修工事を実施します。 園児名簿や保育の記録を管理する職員室の防犯対策のため、警備システムの導入を検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、民営化を含めて計画的に整備を進めます。 園児用手洗い場水道の改修について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、令和5年度からの南部保育園の改築について民営化を含めて計画的に進めます。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 206

1	事業名	小学校就学援助事業	コード	01	10	02	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④ 支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2	働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、全ての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 また、令和4年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。 (1) 支給人員 143人（うち、16人は令和4年度小学校入学予定者） (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,376,510円 イ 通学用品費 227,060円 ウ 学校給食費 4,260,300円 エ 新入学用品費 459,540円 オ 校外活動費 377,279円 カ 修学旅行費 558,245円 キ 卒業アルバム等購入費 135,400円 ク PTA会費 178,360円 ケ 入学前支給 1,956,960円（小学校入学予定者 816,960円、中学校入学予定者 1,140,000円）	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 137.00	人
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	人 142.00	人	
		令和2年度	人 146.00	人	
		令和3年度	人 143.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	8,591,703 円	決算額	9,529,654 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	8,591,703	9,529,654	110.9 %	13,066,000
	一般財源②	8,583,703	9,529,654	111.0 %	13,053,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	8,000	0	0.0 %	13,000
	概算人件費⑤	1,802,851	1,762,452	97.8 %	
	総合計(①+⑤)	10,394,554	11,292,106	108.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,386,554	11,292,106	108.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,141	78,966	111.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校のため直接事業費が減少し、令和3年度は休校が無かったため増加しました。 支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化をしました。また、支給対象費目へ、タブレットによる家庭でのオンライン学習に要する通信費を追加し、支援内容を拡充しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も引き続き、本事業の主旨について、全保護者に対し周知していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 207

1	事業名	中学校就学援助事業	コード	01	10	03	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④ 支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2	働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3	どのような状態に したいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、全ての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。 (1) 支給人員 82人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,839,240円 イ 通学用品費 124,850円 ウ 学校給食費 2,896,100円 エ 新入学用品費 240,000円 オ 校外活動費 457,336円 カ 修学旅行費 1,003,915円 キ 卒業アルバム等購入費 227,400円 ク PTA会費 137,250円 ケ 生徒会費 33,258円	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人	70.00
令和元年度	人	76.00	人		
令和2年度	人	84.00	人		
令和3年度	人	82.00	人		

6	直接事業費計	前年度決算額	6,011,826 円	決算額	6,959,349 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	6,011,826	6,959,349	115.8 %	10,552,000
	一般財源②	6,011,826	6,934,349	115.3 %	10,552,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	25,000	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,697	1,522,118	97.1 %	
	総合計(①+⑤)	7,579,523	8,481,467	111.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,579,523	8,456,467	111.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,232	103,128	114.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校のため直接事業費が減少し、令和3年度は休校が無かったため増加しました。 支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化をしました。また、支給対象費目へ、タブレットによる家庭でのオンライン学習に要する通信費を追加し、支援内容を拡充しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も引き続き、本事業の主旨について、全保護者に対し周知していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支給要綱を見直し、申請手続きの簡素化を図ります。タブレットを活用した家庭でのオンライン学習に要する通信費を支給対象費目に追加します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 208

1	事業名	教育委員会運営事業	コード	01	10	01	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2	働きかける相手(対象)	教育委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 57件 (ア) 人事関係 16件 (イ) 予算関係 7件 (ウ) 条例、規則等 11件 (エ) 後援名義使用許可 7件 (オ) 表彰、褒賞等 10件 (カ) その他 6件 (2) 臨時会 1回(4月)開催しました。 議事 1件	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	教育委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	令和元年度	回 14.00	回
			令和2年度	回 13.00	回
			令和3年度	回 13.00	回

6	直接事業費計	前年度決算額	1,711,050 円	決算額	1,479,717 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,711,050	1,479,717	86.5 %	2,048,000
	一般財源②	1,711,050	1,479,717	86.5 %	2,048,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,797,530	4,864,226	101.4 %	
	総合計(①+⑤)	6,508,580	6,343,943	97.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,508,580	6,343,943	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	500,660	487,996	97.5 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、各種協議会の実施する会議及び研修会が中止になったことに伴い負担金が減額されたため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。 このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。 なお、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することが、ますます重要となってきています。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	教育委員会が円滑に運営できるよう継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 209

1	事業名	教育振興一般管理事業	コード	01	10	01	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2	働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業		
		(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況（令和3年5月1日現在） ア 東郷小学校 児童数 461人、学級数 19学級、教職員数 35人 イ 春木台小学校 児童数 463人、学級数 18学級、教職員数 33人 ウ 諸輪小学校 児童数 358人、学級数 17学級、教職員数 30人 エ 音貝小学校 児童数 449人、学級数 17学級、教職員数 29人 オ 高嶺小学校 児童数 484人、学級数 19学級、教職員数 38人 カ 兵庫小学校 児童数 576人、学級数 22学級、教職員数 39人 計 児童数 2,791人、学級数 112学級、教職員数 204人 (4) 中学校の状況（令和3年5月1日現在） ア 東郷中学校 生徒数 440人、学級数 15学級、教職員数 37人 イ 春木中学校 生徒数 729人、学級数 25学級、教職員数 56人 ウ 諸輪中学校 生徒数 282人、学級数 11学級、教職員数 30人 計 生徒数 1,451人、学級数 51学級、教職員数 123人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。 (6) スクールソーシャルワーカー2名を学校教育課に配置しました。 (7) 会計年度任用職員を配置しました。 ア 一般事務 3名（学校教育課配置） イ 学校教育専門員 1名（学校教育課配置） ウ 養護教諭補助員 3名（小中学校巡回） (8) 外国語指導助手（JETプログラム）を7名小中学校に配置しました。		

5	指標名	義務教育諸学校就学率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	100.00 %	% 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/ 学齢児童生徒数	令和元年度	100.00 %	%
			令和2年度	100.00 %	%
			令和3年度	100.00 %	%
6	直接事業費計	前年度決算額	45,222,006 円	決算額	54,023,820 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	45,222,006	54,023,820	119.5 %	74,305,000
	一般財源②	40,939,560	49,088,059	119.9 %	67,837,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	4,282,446	4,935,761	115.3 %	6,468,000
	概算人件費⑤	11,962,658	12,189,335	101.9 %	
	総合計(①+⑤)	57,184,664	66,213,155	115.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	52,902,218	61,277,394	115.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	529,022	612,774	115.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	英語指導助手の人員増加に伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多くの問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーに負担が掛からないように事業を継続して実施していく必要があります。また、教員が児童生徒に向き合える時間を一層確保するため、教員の働き方を含めた大規模な改革が必要です。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加傾向にあり、また、内容も複雑化する中、スクールソーシャルワーカー1人当たりの負担が増していることから、1名増員して3名体制とします。 教員の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ及び小学校における少人数学級の導入を検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	義務教育の円滑な運営を図るため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加傾向にあり、また、内容も複雑化する中、スクールソーシャルワーカー1人当たりの負担が増していることから、1名増員して3名体制とします。 また、教員の働き方改革を推進するため、教職員の授業の準備等をサポートするスクール・サポート・スタッフの導入を検討します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 210

1	事業名	小学校保健事業	コード	01	10	02	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2	働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診(対象者数: 2,791人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者7人) (2) 教職員健診(受診者数: 199人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)
		2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) (4) 眼科医 眼科検診(1・4年生) (5) 薬剤師 環境測定

5	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 3,114.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・ 教職員数	令和元年度	人 3,080.00	人
			令和2年度	人 3,037.00	人
			令和3年度	人 2,990.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	19,623,965 円	決算額	19,581,706 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	19,623,965	19,581,706	99.8 %	20,686,000
	一般財源②	19,623,965	19,581,706	99.8 %	20,686,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,679,933	3,758,391	102.1 %	
	総合計(①+⑤)	23,303,898	23,340,097	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,303,898	23,340,097	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,673	7,806	101.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員の血液検査の血糖検査を、直前の食事によって大きく影響を受けないHbA1c検査としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	健診による健康状態の確認は、健康状態の維持管理の要であり、実施方法、時期、内容について適切であるかを検証し、必要に応じて見直しを行っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	教職員のストレスチェックは前月の業務について回答する形式のため、9月に実施すると夏休み期間の業務について回答することとなります。これにより、正しく結果がでない可能性があるため、職員のストレスチェックについて、実施時期を見直します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	児童及び教職員が健康で健やかな学校生活を送れるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 211

1	事業名	小学校運営事業	コード	01	10	02	02	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2	働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ11回開催し、延べ42人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(令和3年5月1日現在)																																																						
		<table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>461人、</td> <td>学級数</td> <td>19学級、</td> <td>教職員数</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>463人、</td> <td>学級数</td> <td>18学級、</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>358人、</td> <td>学級数</td> <td>17学級、</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>449人、</td> <td>学級数</td> <td>17学級、</td> <td>教職員数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>484人、</td> <td>学級数</td> <td>19学級、</td> <td>教職員数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>576人、</td> <td>学級数</td> <td>22学級、</td> <td>教職員数</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>2,791人、</td> <td>学級数</td> <td>112学級、</td> <td>教職員数</td> <td>204人</td> </tr> </table>	ア	東郷小学校	児童数	461人、	学級数	19学級、	教職員数	35人	イ	春木台小学校	児童数	463人、	学級数	18学級、	教職員数	33人	ウ	諸輪小学校	児童数	358人、	学級数	17学級、	教職員数	30人	エ	音貝小学校	児童数	449人、	学級数	17学級、	教職員数	29人	オ	高嶺小学校	児童数	484人、	学級数	19学級、	教職員数	38人	カ	兵庫小学校	児童数	576人、	学級数	22学級、	教職員数	39人		計	児童数	2,791人、	学級数	112学級、
ア	東郷小学校	児童数	461人、	学級数	19学級、	教職員数	35人																																																	
イ	春木台小学校	児童数	463人、	学級数	18学級、	教職員数	33人																																																	
ウ	諸輪小学校	児童数	358人、	学級数	17学級、	教職員数	30人																																																	
エ	音貝小学校	児童数	449人、	学級数	17学級、	教職員数	29人																																																	
オ	高嶺小学校	児童数	484人、	学級数	19学級、	教職員数	38人																																																	
カ	兵庫小学校	児童数	576人、	学級数	22学級、	教職員数	39人																																																	
	計	児童数	2,791人、	学級数	112学級、	教職員数	204人																																																	

5	指標名	児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 2,924.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日現在	令和元年度	人 2,889.00	人
			令和2年度	人 2,848.00	人
			令和3年度	人 2,791.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	41,898,565 円	決算額	30,679,999 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	41,898,565	30,679,999	73.2 %	43,652,000
	一般財源②	41,521,154	30,154,383	72.6 %	43,137,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	377,411	525,616	139.3 %	515,000
	概算人件費⑤	2,875,307	2,842,938	98.9 %	
	総合計(①+⑤)	44,773,872	33,522,937	74.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	44,396,461	32,997,321	74.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,589	11,823	75.8 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度に不足分の教員用指導書や教材備品、郷土読本を整備したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校運営協議会制度を広げていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	小学校(兵庫小学校を除く)において、水泳指導を外部委託にします。 外国語英語指導助手を派遣委託からJETプログラムを活用した会計年度任用職員の雇用に変更します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	令和6年度の教科書改訂にあたり、教員用指導書や教材備品を整備していきます。また、令和7年度の郷土読本改訂にあたり編集作業をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 212

1	事業名	中学校保健事業	コード	01	10	03	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2	働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数:1,451人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者0人) (2) 教職員健診(受診者数:120人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名)
		2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 環境測定

5	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 1,515.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・ 教職員数	令和元年度	人 1,539.00	人
			令和2年度	人 1,531.00	人
			令和3年度	人 1,571.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	10,962,769 円	決算額	11,312,946 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	10,962,769	11,312,946	103.2 %	12,174,000
	一般財源②	10,962,769	11,312,946	103.2 %	12,174,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,896,084	2,957,278	102.1 %	
	総合計(①+⑤)	13,858,853	14,270,224	103.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,858,853	14,270,224	103.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,052	9,084	100.4 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	血液検査の血糖検査を、直前の食事によって大きく影響を受けないHbA1c検査としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	健診による健康状態の確認は、健康状態の維持管理の要であり、実施方法、時期、内容について適切であるかを検証し、必要に応じて見直しを行っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	教職員のストレスチェックは前月の業務について回答する形式のため、9月に実施すると夏休み期間の業務について回答することとなります。これにより、正しく結果がでない可能性があるため、職員のストレスチェックについて、実施時期を見直します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	生徒及び教職員が健康で健やかな学校生活を送れるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童生徒の健康診断(血液検査)について、検査項目に血糖を追加します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 213

1	事業名	中学校運営事業	コード	01	10	03	02	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町立中学校の生徒																																			
2	働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員																																			
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。																																			
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>中学校一般運営事業</p> <p>(1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。</p> <p>(2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ5回開催し、延べ25人が出席しました。</p> <p>(3) 中学校の状況(令和3年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>440人、</td> <td>学級数</td> <td>15学級、</td> <td>教職員数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>729人、</td> <td>学級数</td> <td>25学級、</td> <td>教職員数</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>282人、</td> <td>学級数</td> <td>11学級、</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,451人、</td> <td>学級数</td> <td>51学級、</td> <td>教職員数</td> <td>123人</td> </tr> </table>								ア 東郷中学校	生徒数	440人、	学級数	15学級、	教職員数	37人	イ 春木中学校	生徒数	729人、	学級数	25学級、	教職員数	56人	ウ 諸輪中学校	生徒数	282人、	学級数	11学級、	教職員数	30人	計	生徒数	1,451人、	学級数	51学級、	教職員数	123人
		ア 東郷中学校	生徒数	440人、	学級数	15学級、	教職員数	37人																													
イ 春木中学校	生徒数	729人、	学級数	25学級、	教職員数	56人																															
ウ 諸輪中学校	生徒数	282人、	学級数	11学級、	教職員数	30人																															
計	生徒数	1,451人、	学級数	51学級、	教職員数	123人																															
5	指標名	生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																
活動指標	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日現在	平成30年度	人 1,405.00	個別計画による目標値はありません。																																
			令和元年度	人 1,425.00																																	
			令和2年度	人 1,419.00																																	
			令和3年度	人 1,451.00																																	
6	直接事業費計	前年度決算額	27,708,337 円	決算額	26,431,260 円																																

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	27,708,337	26,431,260	95.4 %	27,178,000
	一般財源②	27,458,748	26,153,876	95.2 %	26,890,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	249,589	277,384	111.1 %	288,000
	概算人件費⑤	2,404,998	2,362,270	98.2 %	
	総合計(①+⑤)	30,113,335	28,793,530	95.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,863,746	28,516,146	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,046	19,653	93.4 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	部活動の大会参加の増加による部活動事業費補助金(輸送費)が増え、新型コロナウイルス感染症による宿泊行事キャンセル費が発生し、直接事業費が増加しましたが、令和2年度に教員用指導書や教材備品を集中的に整備したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校運営協議会制度を広げていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	令和7年度の教科書改訂において、教員用指導書や教材備品を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度の教科書改訂において、不足している教員用指導書や教材備品を整備します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 214

1	事業名	小学校維持管理事業	コード	01	10	02	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全22件)を実施しました。 (7) 浄化槽保守点検業務 (4) 学校消防用設備等保守点検業務 (9) 学校昇降機維持保全業務 (1) 自家用電気工作物保安管理業務 (2) 学校施設機械警備業務 (10) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (3) 学校植栽維持管理業務 (5) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (6) 学校施設・設備等清掃業務 (8) 兵庫小学校維持管理業務 (4) ガス空調設備保守点検業務 始め12件 イ 小学校に会計年度任用職員を配置しました。 (7) 学校用務員 6人 (4) 学校給食配膳員 6人 (9) 非常勤講師 8人 (1) 学校生活支援員 43人 (10) 学校生活介護員 2人 (2) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ等改修工事(諸輪小学校南校舎) イ トイレ等改修工事設計業務(諸輪小学校南校舎) ウ トイレ等改修工事監理業務(諸輪小学校南校舎) エ 屋上防水改修工事(東郷小学校西校舎及び東校舎) オ 屋上防水改修工事設計業務(東郷小学校西校舎及び東校舎) カ 屋上防水改修工事監理業務(東郷小学校西校舎及び東校舎) キ 防火設備改修工事(東郷小学校西校舎外1) ク 架空電線取替工事(春木台小学校) 始め17件	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	22.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の 委託業務数	令和元年度	27.00	件
			令和2年度	24.00	件
			令和3年度	22.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	434,240,853 円	決算額	304,898,152 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	434,240,853	304,898,152	70.2 %	360,112,000
	一般財源②	252,888,853	244,827,152	96.8 %	265,712,000
	起債③	158,400,000	47,700,000	30.1 %	94,400,000
	その他④	22,952,000	12,371,000	53.9 %	0
	概算人件費⑤	13,774,958	12,860,291	93.4 %	
	総合計(①+⑤)	448,015,811	317,758,443	70.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	425,063,811	305,387,443	71.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,710,992	13,881,247	78.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	小学校への空調設備の整備完了及び情報設備工事の完了に伴い、町費投入額が減少しました。 学校施設の充実及び老朽化した施設の改修のため、諸輪小学校南校舎のトイレ改修工事、東郷小学校の屋上防水改修工事等を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	施設の改修を計画的に進めていく中で、諸輪小学校の屋上防水改修工事を行います。また、春木台小学校では、バリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の改修を計画的に進めていく中で、諸輪小学校のバリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行います。また、東郷小学校では、屋上防水改修工事及び防火設備の改修工事を実施し、春木台小学校では、防火設備改修工事を実施します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 215

1	事業名	中学校維持管理事業	コード	01	10	03	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全16件)を実施しました。 (7) 浄化槽保守点検業務 (4) 学校消防用設備等保守点検業務 (9) 学校昇降機維持保全業務 (1) 自家用電気工作物保安管理業務 (2) 学校施設機械警備業務 (8) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (3) 学校植栽維持管理業務 (5) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (6) 学校施設・設備等清掃業務 (1) 舞台吊物設備等保守点検業務 始め7件 イ 中学校に会計年度任用職員を配置しました。 (7) 学校用務員 3人 (4) 学校給食配膳員 3人 (9) 非常勤講師 6人 (1) 学校生活支援員 9人 (2) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 バスケットゴール昇降装置修繕工事(東郷中学校) 始め8件		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	19.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の 委託業務数	令和元年度	20.00	件
			令和2年度	19.00	件
			令和3年度	16.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	247,040,099 円	決算額	92,411,852 円
---	--------	--------	---------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	247,040,099	92,411,852	37.4 %	108,313,000
	一般財源②	119,052,099	92,411,852	77.6 %	108,313,000
	起債③	117,100,000	0	0.0 %	0
	その他④	10,888,000	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	10,173,409	9,342,233	91.8 %	
	総合計(①+⑤)	257,213,508	101,754,085	39.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	246,325,508	101,754,085	41.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,964,500	6,359,630	49.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中学校への空調設備の整備完了及び情報設備工事の完了に伴い、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化が進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、補助金を活用した計画的な修繕を行う必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	施設の改修を計画的に進めていく中で、春木中学校では、バリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 216

1	事業名	社会教育委員会運営事業	コード	01	10	04	01	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	社会教育委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間6回の委員会を開催（書面4回、庁外研修1回）し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第52回東海北陸社会教育研究大会 ア 日時 令和3年10月28日（木） イ 会場 石川県（こまつ芸術劇場うらら） ウ 内容 全体会、分科会等 エ その他 石川県外在住者はオンライン参加となりました。 (3) 社会教育委員県内研修で名古屋城を視察し、委員の資質向上に務めました。 ア 日時 令和3年10月20日（水） イ 場所 名古屋城 ウ その他 社会教育委員県外研修は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、県内の視察としました。	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	6.00	回
令和元年度	6.00	回	回		
令和2年度	3.00	回	回		
令和3年度	6.00	回	回		

6	直接事業費計	前年度決算額	763,067 円	決算額	821,204 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	763,067	821,204	107.6 %	950,000
	一般財源②	763,067	821,204	107.6 %	950,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,161,811	1,399,535	64.7 %	
	総合計(①+⑤)	2,924,878	2,220,739	75.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,924,878	2,220,739	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	974,959	370,123	38.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での会議や情報交換が困難であったため、書面会議を開催し、令和4年度におけるコンサートや町民大学講座へのご意見をいただきました。 コンサート等のイベント時には、会場での人員整理などご協力いただきました。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 217

1	事業名	社会教育一般管理事業	コード	01	10	04	01	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3	どのような状態に したいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会の会議等に参加しました。 (1) 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 ア 開催日 令和3年5月17日(月) イ 会場 各市町オンライン会場 ウ 出席者 4名 (2) 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 ア 開催日 令和3年6月3日(木) イ 会場 各市町オンライン会場 ウ 出席者 4名 (3) 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりました。			

5	指標名	県社会教育委員連絡協議会 会議及び研修への参加日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	日 3.00	日		
		令和2年度	日 2.00	日		
		令和3年度	日 2.00	日		

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,120 円
---	--------	--------	-----	-----	---------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	1,120	0.0 %	9,000
	一般財源②	0	1,120	0.0 %	9,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	800,670	987,907	123.4 %	
	総合計(①+⑤)	800,670	989,027	123.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	800,670	989,027	123.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	400,335	494,514	123.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響で、会議は書面会議となりました。研修会は新型コロナウイルス感染症の影響で休会となりました。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 218

1	事業名	公民館一般管理事業	コード	01	10	04	03	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	公民館利用者
2	働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (1) 県公民館連合会会議等 ア 県公民館連合会主事部会代表者会・研修会 (ア) 開催日 令和3年4月23日(金) (イ) 会場 愛知県生涯学習推進センター (ウ) その他 オンライン開催 イ 県公民館連合会東尾張支部総会 (ア) 開催日 令和3年5月28日(金) (イ) 会場 清須市民センター (ウ) その他 書面開催 ウ 県公民館連合会総会 (ア) 開催日 令和3年6月1日(火) (イ) 会場 へきしんギャラクシープラザ (ウ) その他 オンライン開催 エ 第43回全国公民館研修会、第57回東海北陸公民館大会 (ア) 開催日 令和3年11月11日(木)、11月12日(金) (イ) 会場 福井市フェニックスプラザ ほか (ウ) その他 オンライン開催 オ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 (ア) 開催日 令和4年2月2日(水) (イ) 会場 長久手市文化の家 (ウ) その他 書面開催		

5	活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 11.00	人	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	人 24.00	人	
				令和2年度	人 6.00	人	
				令和3年度	人 6.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,472 円	決算額	16,192 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	15,472	16,192	104.7 %	22,000
	一般財源②	15,472	16,192	104.7 %	22,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	720,603	740,930	102.8 %	
	総合計(①+⑤)	736,075	757,122	102.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	736,075	757,122	102.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,679	126,187	102.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民に最も身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、時代や地域にあった公民館の在り方について、研究していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和5年度) 以降の方向性	引き続き、必要な研修を受講し、公民館の在り方について研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 219

1	事業名	図書館整備基金積立金事業	コード	01	13	01	06	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ ころの豊かさを育てる機会の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2	働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を1,438円積立てました。 基金残高 (1) 令和2年度末残高 3,072,494円 (2) 令和3年度利子積立 1,438円 (3) 令和3年度末残高 3,073,932円	

5	活動指標	指標名	利子積立額		個別計画、指針等による目標値	
			年度	実績値	年度	目標値
			平成30年度	円 750.00	円	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 1,950.00	円	
			令和2年度	円 3,660.00	円	
			令和3年度	円 1,438.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	3,660 円	決算額	1,438 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,660	1,438	39.3 %	1,000
	一般財源②	3,660	1,438	39.3 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	160,134	164,651	102.8 %	
	総合計(①+⑤)	163,794	166,089	101.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	163,794	166,089	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45	116	257.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	図書資料等の購入に充てるための基金を継続して積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 220

1	事業名	地域協働一般管理事業	コード	01	02	08	01	02	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05 多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態に したいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域協働一般管理事業 (1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間120人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として1事業について実施しました。 ア 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(2事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 イ 計量法に基づく商品量目検査の実施 愛知県経済産業局長から、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止と通知がありました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	無料法律相談回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	無料法律相談の実施回数	令和元年度	回 11.00	回	
		令和2年度	回 11.00	回		
		令和3年度	回 12.00	回		

6	直接事業費計	前年度決算額	3,815,294 円	決算額	3,855,494 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,815,294	3,855,494	101.1 %	4,147,000
	一般財源②	3,815,294	3,855,494	101.1 %	4,147,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	5,104,024	4,819,001	94.4 %	
	総合計(①+⑤)	8,919,318	8,674,495	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,919,318	8,674,495	97.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	810,847	722,875	89.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、対面だけでなく電話でも相談できるように、柔軟に対応しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	無料で弁護士からのアドバイスを受けられる法律相談は、町民のニーズがあり、今後も継続して実施していくとともに、在住・在勤外国人が公共サービスを公平に受けられるよう外国人通訳及び翻訳業務を継続していきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	無料法律相談の申込が非常に多く、中には相談できない方がいるため、より多くの方が相談できるように、1月当たりの枠を10人から14人に拡大します。 また、英語・ポルトガル語以外の外国人来庁者に対応するため、翻訳機を購入し、各課へ貸出を行っていきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題に対応した、社会的・経済的弱者の権利を擁護するための弁護士による法律相談の維持や拡充を検討します。 引き続き、年始年度末の臨時休日窓口において、外国人通訳を配置します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 221

1	事業名	尾三消防組合負担金事業	コード	01	09	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消防体制の強化						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2	働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体及び財産を守ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。	

5	指標名	尾三消防組合負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	千円 539,766.00	千円
	令和元年度	千円 533,093.00	千円		
	令和2年度	千円 542,280.00	千円		
	令和3年度	千円 548,833.00	千円		
	指標の説明 (指標式)				
6	直接事業費計	前年度決算額	542,280,000 円	決算額	548,833,000 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	542,280,000	548,833,000	101.2 %	568,228,000
	一般財源②	542,280,000	548,833,000	101.2 %	568,228,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,738,011	4,977,141	133.1 %	
	総合計(①+⑤)	546,018,011	553,810,141	101.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	546,018,011	553,810,141	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,007	1,009	100.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 222

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	03	01	01	17	-
2	担当部課	福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	支給対象者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した町民の生活・暮らしの負担を軽減する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金</p> <p>(1) 支給対象者 令和3年12月10日時点において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、次のいずれかに該当する世帯の世帯主。 ア 住民税非課税世帯 世帯全員が令和3年度分の市町村民税均等割が課されていない世帯 イ 家計急変世帯 令和3年1月以後の収入が減少し「住民税非課税相当」の収入となった世帯</p> <p>(2) 給付額 1世帯につき10万円 (3) 受付件数 2,132件 (4) 処理件数 2,132件 (ア) 支給件数 2,102件(非課税2,097件、家計急変5件) (イ) 辞退件数 11件 (ウ) 却下件数 19件(支給対象外によるもの)</p> <p>2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金(町独自事業分) 令和4年度に支給するためにデータ抽出業務を委託するなど準備を進めました。</p> <p>(1) 支給対象者 次のア及びイを満たすもの ア 国の制度に基づき、本町又は他市町で住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給した世帯主 イ 同一世帯に18歳以下の子ども(平成15年4月2日～令和4年3月31日生)がいる世帯</p> <p>(2) 給付額 子ども1人につき5万円</p> <p>なお、1、2の給付金は共に令和4年12月まで事業を継続して行います。</p>
---	-----------------------	--

5	指標名	受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	件	件
	令和元年度	件	件		
	令和2年度	件	件		
	令和3年度	2,132.00	件		
活動指標	指標の説明(指標式)				
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	212,706,604 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	212,706,604	0.0 %	215,946,747
	一般財源②	0	265,528	0.0 %	32,422,472
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	212,441,076	0.0 %	183,524,275
	概算人件費⑤	0	5,333,550	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	218,040,154	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	5,599,078	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,626	%		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した町民の生活・暮らしの負担を軽減するため、事業を実施しました。事業期間が令和4年中であるため、今後も事業の周知や給付を実施していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	国の方針に基づき、事業が継続された場合には、適切に対応します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 223

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	03	02	01	12	-
2	担当部課	こども健康部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に影響を受けている子育て世帯が安心して生活できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>(1) 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯) 令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている方等で、かつ令和3年度分の住民税均等割が非課税である方等に対して給付金を支給しました。 ア 手当額 児童1人当たり50,000円 イ 支給額 14,050,000円 ウ 受給者数 161人</p> <p>(2) 子育て世帯への臨時特別給付金(国事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童を養育している世帯に対して給付金を支給しました。(所得制限あり) ア 手当額 児童1人当たり100,000円 イ 支給額 739,300,000円 ウ 受給者数 4,253人</p> <p>2 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(町単独事業) 国事業の子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限により対象外となる方に対して、新型コロナウイルス感染症の影響を同様に受けていることから町独自で給付金の支給を行いました。 (1) 手当額 児童1人当たり100,000円 (2) 支給額 87,500,000円 (3) 受給者数 488人</p>
---	-----------------------	---

5	指標名	子育て世帯への臨時特別給付金受給者数(国事業)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人	人
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	人	人	
		令和2年度	人	人	
		令和3年度	人 4,253.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	11,254,387 円	決算額	847,015,900 円
---	--------	--------	--------------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	11,254,387	847,015,900	7,526.1 %	26,533,445
	一般財源②	11,254,387	38,973,900	346.3 %	26,533,445
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	808,042,000	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,809,733	6,378,191	93.7 %	
	総合計(①+⑤)	18,064,120	853,394,091	4,724.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	18,064,120	45,352,091	251.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,664	%		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症対策事業として、国事業の子育て世代への臨時特別給付金支給事業で所得制限により対象外となる家庭について、町独自で給付金を支給しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症対策事業として、今後同様の給付金等の事業があった際には適切な支給に努めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	国の動向に注視し、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 224

1	事業名	環境衛生一般管理事業	コード	01	04	01	05	02	-
2	担当部課	経済環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の災害廃棄物処理計画研修、騒音・振動・悪臭担当者研修や関係機関の会議に参加しました。 (2) ハチの駆除剤、へび用捕獲棒、高所噴射用器具等を購入しました。	

5	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 31.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 37.00	回	
		令和2年度	回 23.00	回	
		令和3年度	回 26.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	95,181 円	決算額	88,491 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	95,181	88,491	93.0 %	144,000
	一般財源②	95,181	88,491	93.0 %	144,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,768,972	2,158,270	122.0 %	
	総合計(①+⑤)	1,864,153	2,246,761	120.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,864,153	2,246,761	120.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,050	86,414	106.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、対面での会議、研修の参加は減少し、オンラインでの知識の習得や情報収集を行いました。 公共用地に発生した害虫を安全に駆除するため、ハチの駆除剤、へび用捕獲棒、高所噴射用器具等を購入しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の生活環境に関わる要望が多様化していることから、職員の更なる知識向上、説明能力の向上に努めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等に積極的に参加し、環境面で住みやすい町にするための知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 225

1	事業名	土木行政一般管理事業	コード	01	08	01	01	02	-
2	担当部課	都市建設部	維持管理課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02 安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行う必要があります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業	
		(1) 事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を4回開催しました。 (4) 土木積算システムのデータ作成を委託しました。 (5) 狭あい道路の幅員確保及び道路内の私有地解消のため、分筆等の登記業務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 6件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等に係る境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の審査を865件行いました。 ア 境界確認申請 129件 イ 道路占用許可申請 363件 ウ 道路承認工事申請 73件 エ 河川占用許可申請 14件 オ 公共用物使用許可申請 61件 カ 公共用物承認工事申請 13件 キ 道路使用許可申請 65件 ク 特殊車両許可申請 107件 ケ 雨水浸水阻害行為許可申請 26件 コ 後退用地に関する事前協議 14件	

5	活動指標	指標名	道路等の境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の受理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	707.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	880.00	件	
				令和2年度	996.00	件	
				令和3年度	865.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	7,057,509 円	決算額	23,921,790 円
---	--------	--------	-------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	7,057,509	23,921,790	339.0 %	39,971,000
	一般財源②	7,057,509	23,921,790	339.0 %	39,971,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	22,650,592	18,871,201	83.3 %	
	総合計(①+⑤)	29,708,101	42,792,991	144.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,708,101	42,792,991	144.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,827	49,472	165.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会の配布資料により、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換を図ることができました。 また、雨水貯留タンクの設置を促進するため、町ホームページや広報紙に啓発する記事を掲載しました。 道路台帳のデジタル化により窓口業務が効率化されたため、概算人件費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	土木関係事務の適正で効率的な運用を行うとともに、関係団体や関係機関との連絡調整を図ることで、円滑に事務を行っていきます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	窓口にて道路台帳の閲覧システムを設置したため、システムの導入を広く周知します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、道路台帳の図面等の資料について、加除・修正していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	道路台帳をデジタル化し、誰でもスマートフォン等で閲覧できるようにしていく等、来庁対応していた業務のオンライン化を検討します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 226

1	事業名	都市計画一般管理事業	コード	01	08	04	01	02	-
2	担当部課	都市建設部	都市計画課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03 魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2	働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業	
		(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 83件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 470件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。	

5	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	539.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	519.00 件		
		令和2年度	486.00 件		
		令和3年度	470.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	93,544 円	決算額	115,608 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	93,544	115,608	123.6 %	163,000
	一般財源②	51,224	73,188	142.9 %	118,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	42,320	42,420	100.2 %	45,000
	概算人件費⑤	5,839,837	8,227,461	140.9 %	
	総合計(①+⑤)	5,933,381	8,343,069	140.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,891,061	8,300,649	140.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,122	17,661	145.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地区計画の審査件数が増加したため、概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	地区計画の進捗について、地区計画道路の整備など地権者の個々の事情により事業が進捗していない状況がありますが、土地利用の促進や生活利便性の向上が図られることから、課題を整理して進める必要があります。 新たに導入する都市計画情報システムによりGISを活用した事務改善やインターネット上での情報提供の利便性の向上を図るとともに、他課でも当該システムの活用による事務効率化を検討できるよう周知を図ります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	地区計画の届出手続きについて、マニュアル等を作成しホームページの内容を充実させることで、問合せ等に迅速に対応し、事務の効率化を図ります。 都市計画基本図を最新の内容に更新するとともに、都市計画基本図を活用する関係課間での効率的なGIS導入のための準備を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	都市計画情報をホームページで公表及び提供することで、事務の効率化及び住民や事業者の利便性の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 227

1	事業名	流域下水道建設負担金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	経済環境部	下水道課	
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04 良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	② 下水道の整備・維持管理	

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2	働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3	どのような状態に したいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設費負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、計装設備更新工事、管きよ耐震工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。	

5	指標名	負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	
			令和元年度	円 12,186,160.00	
			令和2年度	円 8,526,243.00	
			令和3年度	円 10,113,023.00	

6	直接事業費計	前年度決算額	8,526,243 円	決算額	10,113,023 円
---	--------	--------	-------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	8,526,243	10,113,023	118.6 %	13,360,000
	一般財源②	26,243	13,023	49.6 %	60,000
	起債③	8,500,000	10,100,000	118.8 %	13,300,000
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	431,083	468,640	108.7 %	
	総合計(①+⑤)	8,957,326	10,581,663	118.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,957,326	10,581,663	118.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	老朽化する施設の整備の更新、建て替えなどに対して適切に負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 228

1	事業名	建設改良企業債元金償還金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	経済環境部	下水道課	
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04 良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	② 下水道の整備・維持管理	

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
2	働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関（豊田信用金庫）
3	どのような状態に したいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金 (1) 町債元金343,030,012円を償還しました。 (2) 令和3年度末現在高 ア 令和2年度末現在高 3,612,251,964円 イ 元金償還額 343,030,012円 ウ 令和3年度借入額 15,600,000円 エ 令和3年度末現在高 3,284,821,952円	

5	指標名	町債の元金償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 350,681,372.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 362,966,152.00	円	
		令和2年度	円 342,291,835.00	円	
		令和3年度	円 343,030,012.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	342,291,835 円	決算額	343,030,012 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	342,291,835	343,030,012	100.2 %	342,338,000
	一般財源②	342,291,835	343,030,012	100.2 %	342,338,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	790,319	859,174	108.7 %	
	総合計(①+⑤)	343,082,154	343,889,186	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	343,082,154	343,889,186	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度 (令和4年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和5年度) 以降の方向性	下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 229

1	事業名	農業委員会運営事業	コード	01	06	01	01	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係の届出及び許可の取扱件数 ア 3条許可 7件 イ 4条許可 4件 ウ 4条1項8号届出 12件 エ 5条許可 20件 オ 5条1項7号届出 59件 合計 102件 (3) 先進地視察研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。	

5	指標名	農業委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 12.00	回
	令和元年度	回 12.00	回		
	令和2年度	回 12.00	回		
	令和3年度	回 12.00	回		
活動指標	指標の説明(指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	3,739,403 円	決算額	4,009,542 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,739,403	4,009,542	107.2 %	6,249,000
	一般財源②	2,470,403	2,560,542	103.6 %	3,289,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,269,000	1,449,000	114.2 %	2,960,000
	概算人件費⑤	12,848,483	12,322,610	95.9 %	
	総合計(①+⑤)	16,587,886	16,332,152	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,318,886	14,883,152	97.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,276,574	1,240,263	97.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農業委員会の委員を含め、町内農業者、関連団体等と農地の集積、集約について意見交換を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	農地を保全するため、農地法等の法令に基づく各種業務を適切に実施しました。農地利用の最適化を推進するために、農業委員と農地最適化推進委員の更なる連携を図るとともに、ICT技術を活用することで、農地調査等の各種事務の効率化を図る必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	農地最適化等の課題に対して、農業委員、農地最適化推進委員の農地パトロール、地元農業者との連絡調整等日々の活動を更に促進させるとともに、タブレット端末導入による農地の現地調査の効率化の方法を検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き農業委員会を適切に運営していく中で、農地法等関係法令に基づく農地転用案件等の適正な審査や農地の担い手への集約、集積の実現を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業委員会の役割である農地利用の最適化を推進していくため、農地の集約・集積について農業委員の意見交換会を実施していきます。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 230

1	事業名	農業総務一般管理事業	コード	01	06	01	02	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農業者、職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 職員の知識向上を図るため、下記の研修会に参加しました。 (1) 管内農地転用・農振制度実務者研修 (2) 農地事務担当者研修会 (3) 農地中間管理事業の推進に向けた研修会 (4) 農業者年金業務研修会 (5) その他農政関係の各種研修	

5	指標名	会議、研修会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	10.00	回
	令和元年度	3.00	回		
	令和2年度	6.00	回		
	令和3年度	8.00	回		
活動指標	指標の説明 (指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	52,990 円	決算額	77,290 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	52,990	77,290	145.9 %	54,000
	一般財源②	52,990	77,290	145.9 %	54,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,984,164	2,937,841	98.4 %	
	総合計(①+⑤)	3,037,154	3,015,131	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,037,154	3,015,131	99.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	506,192	376,891	74.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農政に関する知識向上を図るため、真に必要なものを精査しながら各種の研修に参加しました。今後も各職員が積極的に研修会等に参加し、知識の醸成に努めていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	職員の知識向上のため積極的に研修等に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 231

1	事業名	土地改良一般管理事業	コード	01	06	01	05	03	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3	どのような状態に したいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体及び農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図ることで、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 愛知県土地改良事業団体連合会に賦課金を支払いました。 次のとおり会議等に出席しました。 (1) 管内土地改良事業担当者会議 (2) ブロック別懇談会 愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接なる連携を保つ愛知用水東郷利水組合の6管理区に対し、活動の活性化を図るため、活動奨励金として計162,000円を交付しました。	

5	活動指標	指標名	会議、研修会の参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	4.00	回
		令和元年度		5.00	回	
		令和2年度		2.00	回	
		令和3年度		3.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	79,000 円	決算額	262,170 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	79,000	262,170	331.9 %	219,000
	一般財源②	79,000	262,170	331.9 %	219,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	911,828	1,060,887	116.3 %	
	総合計(①+⑤)	990,828	1,323,057	133.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	990,828	1,323,057	133.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	495,414	441,019	89.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷利水組合に対する補助金について、組合と対話しながら見直しを進めました。その結果、地区組合員の活動に対する奨励制度に変更したことで、より効果的な支援に繋がりを、活動の促進を図ることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町の農業基盤を適切に保全していくためには、愛知用水を利用する農業団体及び農業者と密接な連携を保ち、水路施設の維持管理等を担う東郷利水組合の活動を継続的に支援していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	地区組合員の活動を支援することで、東郷利水組合の安定的な運営に寄与していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 232

1	事業名	商工一般管理事業	コード	01	07	01	01	02	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02 商工業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	商工業者、職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 (1) 産業立地に関する情報収集等のため、愛知県産業立地推進協議会に負担金を支払いました。 (2) 日進市、豊明市、長久手市、みよし市及び東郷町で構成する尾三商工研究会で情報交換を行いました。 ア 第1回 令和3年7月29日 イ 第2回 令和4年1月17日 (3) 8市町(大府市、豊明市、東郷町、みよし市、日進市、長久手市、瀬戸市及び尾張旭市) 合同地元就職フェアを開催し、就労支援を実施しました。 ア 開催日 令和4年2月20日 イ 開催場所 ウィンクあいち	

5	指標名	地元就職フェア参加町内企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	社 8.00	社 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	地元就職フェアに参加した町内企業数	令和元年度	社 6.00	社
			令和2年度	社 5.00	社
			令和3年度	社 6.00	社

6	直接事業費計	前年度決算額	82,502 円	決算額	43,773 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	82,502	43,773	53.1 %	140,000
	一般財源②	49,502	43,773	88.4 %	107,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	33,000	0	0.0 %	33,000
	概算人件費⑤	1,657,869	2,040,168	123.1 %	
	総合計(①+⑤)	1,740,371	2,083,941	119.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,707,371	2,083,941	122.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	341,474	347,324	101.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	3市1町で策定している創業支援計画に基づき、商工会が実施している創業支援セミナーに参加しました。 また、8市町合同の地元就職フェアを開催し就労支援を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興と発展のため、今後も近隣自治体との連携を密にとる必要があります。また、職員の知識の向上を図るため、積極的に研修に参加します。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 233

1	事業名	情報公開・個人情報保護事業	コード	01	02	01	01	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	01 協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	② 広報の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2	働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (7) 町長 11件（全部開示 7件、一部開示 3件、不開示 1件） (4) 教育委員会 2件（全部開示 1件、一部開示 1件、不開示 0件） (5) 議会 2件（全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件） 選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示申出はありませんでした。 ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 350件（令和4年3月31日現在） (2) 個人情報保護事業 ア 自己情報の開示、訂正及び利用停止請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 町長 8件（全部開示 4件、一部開示 2件、不開示 2件） 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。 イ 情報公開・個人情報保護について、入庁5年目までの職員を対象に研修を行いました。 受講者数41名、令和3年6月28日実施		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	情報開示請求件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	37.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意開示申出を含む。）	令和元年度	33.00	件
			令和2年度	50.00	件
			令和3年度	15.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	140,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	140,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,372,312	1,462,187	43.4 %	
	総合計(①+⑤)	3,372,312	1,462,187	43.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,372,312	1,462,187	43.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,446	97,479	144.5 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度と同様に令和3年度も審査請求が無く、東郷町情報公開・個人情報保護審査会を開催することがなかったため、直接事業費がかかりませんでした。 また、開示請求の件数が減少したことにより、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	情報の開示請求については、今後も開かれた行政を推進するため、事務を適正に実施するとともに、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。 引き続き職員研修を実施するなどして制度に対する職員の理解の向上を図る必要があります。 また、令和5年の改正個人情報保護法の施行に向け、引き続き情報収集等に努め、関係例規の改正準備を進める必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	引き続き職員研修を実施し、制度に対する職員の理解の向上を図ります。 令和5年の改正個人情報保護法の施行に向け、情報収集等に努めるとともに、関係例規の改正作業を実施します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報公開及び個人情報保護制度に関する職員研修を実施し、制度の理解を図ります。 また、令和5年を目途に施行される改正個人情報保護法に関する情報の収集に努め、関係する例規の改正に向けた準備を進めます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 234

1	事業名	人権擁護委員活動事業	コード	01	02	08	01	04	-
2	担当部課	企画部	地域協働課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	02 自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	① 平和の啓発と人権の尊重						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (年10回) ※令和3年6月から随時予約受付も開始しました。 (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作文を町内3中学校へ募集依頼し、63点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、547点の応募がありました。 ウ 新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷防止のチラシを作成し、全戸回覧を行い啓発を図りました。 また、町ホームページ及び広報でも周知しました。 エ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、高嶺小学校の4年生を対象に人権教室を実施しました。(参加者80名) オ 東郷町文化産業まつり啓発活動 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。 (4) 誹謗中傷等に対する人権問題への取組として、庁内組織「誹謗中傷等に関する人権問題対策検討委員会」を設置し、情報共有を図るとともに、未然防止策や今後の対応策を検討しました。		
---	-----------------------	---	--	--

5	指標名	人権擁護委員の活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	35.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	人権擁護委員の相談業務、各種会議出席、人権教室開催等の活動回数	令和元年度	35.00	回
			令和2年度	24.00	回
			令和3年度	28.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	216,740 円	決算額	230,353 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	216,740	230,353	106.3 %	242,000
	一般財源②	216,740	230,353	106.3 %	242,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,640,020	5,135,003	110.7 %	
	総合計(①+⑤)	4,856,760	5,365,356	110.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,856,760	5,365,356	110.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,365	191,620	94.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>本年度、名古屋人権擁護委員協議会愛知地区委員会の事務局であったことから、事務量が増加したため人件費が増加しました。 誹謗中傷防止等に関する啓発を回覧やSNS等で行いました。 また、人権週間に役場1階で県作成の人権啓発ポスターの掲示を行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>町民が暮らしやすい健全な生活を保てるように人権に関する啓発を行うとともに、人権の大切さや重要性を児童・生徒に理解されるように人権に関する作品の募集等の事業を継続していく必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	名古屋法務局から、人権広報大使として東郷町イメージキャラクター「トッピー」への委嘱式を行い、各種人権啓発活動に参加することで、啓発効果の向上を目指します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、人権啓発活動や相談業務を行っていきます。また、SNS上の安易な書き込みや差別的な言動等による人権侵害を抑制するため、誹謗中傷等防止に関する啓発を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害や、SNSによる誹謗中傷等が社会問題となっているため、「誹謗中傷等に関する人権問題対策検討委員会」を設置し、人権侵害等の未然防止策や今後の対応策等を検討します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 235

1	事業名	議長交際費事業	コード	01	01	01	01	03	-
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2	働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3	どのような状態に したいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 (1) 葬儀香料 0件 (2) 供花代 0件 (3) 会費 0件 (合計) 0件

5	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の 件数の合計
			令和元年度	26.00 件	
			令和2年度	2.00 件	
			令和3年度	0.00 件	

6	直接事業費計	前年度決算額	21,500 円	決算額	0 円
---	--------	--------	----------	-----	-----

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	21,500	0	0.0 %	250,000
	一般財源②	21,500	0	0.0 %	250,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	535,717	309,431	57.8 %	
	総合計(①+⑤)	557,217	309,431	55.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	557,217	309,431	55.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	278,608	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コロナ禍により家族葬が増加したため、葬儀にかかる香料及び供花の件数が皆無となり、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 236

1	事業名	総務一般管理事業	コード	01	02	01	01	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	庁舎内職員
2	働きかける相手(対象)	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3	どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 ウ 主事級職員を対象に文書事務に関する研修を実施しました。(令和4年2月22日実施) (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (5) 法制執務関係事務 ア 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 イ 係長・主査級職員を対象に法制執務に関する研修を実施しました。(令和4年1月31日実施) (6) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ22件) (7) 地方行財政懇談会 参加回数 2回(4/16、10/21)	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標 指標の説明 (指標式)	共通事務件数 庁舎内の共通の事務事業の件数(共通事務用品等購入、文書の收受・発送、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	7.00	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	5.00	
			令和2年度	5.00	
			令和3年度	5.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	31,716,461 円	決算額	27,098,791 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	31,716,461	27,098,791	85.4 %	30,694,000
	一般財源②	31,716,461	27,098,791	85.4 %	30,694,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	15,576,863	14,053,240	90.2 %	
	総合計(①+⑤)	47,293,324	41,152,031	87.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	47,293,324	41,152,031	87.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,458,665	8,230,406	87.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	弁護士委託事務について、通常の委託契約とは別に個別に対応する事案が発生しなかったため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	事業費の削減及び事務の効率化を図るため、消耗品の購入について在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めます。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	消耗品の管理や郵便の差出等の業務の効率化に向け検討します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 237

1	事業名	財政一般管理事業	コード	01	02	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町、職員
2	働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3	どのような状態に したいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会に参加しました。 なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会及び研究会を書面により実施しました。 <内容> 総会 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認 第1回 当初予算の編成事務について など 第2回 インボイスについて など (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を5月及び11月に公表しました。	

5	指標名	合同研修実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	4.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	2.00	件	
		令和2年度	2.00	件	
		令和3年度	2.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,744,182 円	決算額	1,712,555 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,744,182	1,712,555	98.2 %	1,752,000
	一般財源②	1,744,182	1,712,555	98.2 %	1,752,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,664,331	7,879,564	118.2 %	
	総合計(①+⑤)	8,408,513	9,592,119	114.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,408,513	9,592,119	114.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,204,256	4,796,060	114.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により尾三地区財政担当者研究会を対面形式で開催することはできませんでしたが、書面により開催することで財政に関する各自治体の状況など情報交換をすることができました。 また、令和5年度に実施予定である指定管理者の指定替えに向け、使用料見直しの必要性を検討しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響より、対面による他市町との情報交換が困難になっていることから、チャット等の対面によらない情報交換方法を検討する必要があります。 また、受益者負担適正化のため、使用料の見直し案を作成する必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	<p>尾三地区の情報交換方法として、ロゴチャットの活用を検討します。 また、受益者負担適正化のため、使用料の見直し案を作成します。</p>
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	<p>補助金見直し及び使用料等見直しを適宜実施し、時代に合った財政運営を目指します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和5年度に実施予定である指定管理者の指定替えに向け、使用料見直しの必要性を検討します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 238

1	事業名	会計処理事業	コード	01	02	01	04	02	-
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2	働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、口座振替データを分割統合する業務、地方税共通納税システムを利用して収納した公金のデータを分割統合する業務等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 219,834件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 16,994件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 240件 イ 納付書支払 2,735件 ウ 給与支払 延べ数 2,987件 エ 窓口払 232件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 111,740円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,863人分)
---	-----------------------	--

5	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	件 238,791.00	件
活動指標 指標の説明 (指標式)	収入・支出の合計件数	令和元年度	件 236,645.00	件	
		令和2年度	件 237,666.00	件	
		令和3年度	件 243,022.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	21,450,986 円	決算額	20,351,312 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	21,450,986	20,351,312	94.9 %	26,476,000
	一般財源②	21,450,986	20,351,312	94.9 %	26,476,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	33,693,892	33,881,335	100.6 %	
	総合計(①+⑤)	55,144,878	54,232,647	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	55,144,878	54,232,647	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232	223	96.1 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公会計財務書類作成に係る事務の移管に伴い、概算人件費は増加しましたが、総合収納システムの導入により直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、適正な会計事務を実施します。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	公会計財務書類作成業務がより効率的に行えるよう、財務会計システムの更新について積極的に関わっていきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、適正な会計事務を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公会計財務書類作成業務について、効率化の検討をします。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 239

1	事業名	庁舎維持管理事業	コード	01	02	01	05	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2	働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能及び庁舎内環境の維持を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。 イ 庁舎の光熱水費等の支払いを委託し、大会議室のブラインド設置や放送設備の更新、自動水栓の設置等を行いました。 ウ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,091㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)、東羽根穴駐車場(2,094㎡)及び公用車駐車場(38㎡)用地を賃借しました。 (3) 庁舎改修等事業 ア 食堂を有効活用するため、金城学院大学等と連携し、多目的に利用できるスペースに改修しました。 イ ATMコーナーの廃止に伴い、跡地を整備しました。 ウ 庁舎1階の照明をLEDに交換し、省エネ化を図りました。 (4) 備品整備事業 庁舎内の備品の老朽化等に伴い、新たに備品を購入しました。 ア 事務机 4台 イ 事務椅子 10脚 ウ 会議室用ワイヤレスマイク 2個 エ 三連パーテーション 1台 オ トイレ用擬音装置 19台 (5) 庁舎内事務機器賃借等事業 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 ・コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) ・住民サービス用コピー機、印刷機、ページセッター、ファクシミリ 各1台 (6) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口や庁舎の施錠・開錠などの対応等として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制)		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	経常的な業務委託の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	5.00	件 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 (指標式)	庁舎管理を委託している業務の件数	令和元年度	8.00	件
			令和2年度	8.00	件
			令和3年度	8.00	件
6	直接事業費計	前年度決算額	83,604,466 円	決算額	101,220,169 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	83,604,466	101,220,169	121.1 %	96,462,000
	一般財源②	83,604,466	101,220,169	121.1 %	96,462,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,664,331	7,148,470	107.3 %	
	総合計(①+⑤)	90,268,797	108,368,639	120.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	90,268,797	108,368,639	120.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,283,600	13,546,080	120.1 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	食堂改修や各種設備の修繕等により庁舎改修費が増加したことに伴い、直接事業費が増加しました。庁舎1階の蛍光灯をLED化し、コスト削減に向けた取組を進めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	庁舎の維持管理については、老朽化が進む建物や設備の修繕等を、長寿命化計画に基づき計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	庁舎2階から4階の蛍光灯をLED化し、コストの削減を図っていきます。また、老朽化した空調機器の更新や庁舎屋上の防水機能低下の復旧工事に向けた設計等を行っていきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持していくため、修繕や備品整備等を計画的に行っていきます。また、日直業務を外部委託することについて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	庁舎1階の蛍光灯をLED化し、コストの削減を図っていきます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 240

1	事業名	財産管理事業	コード	01	02	01	05	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3	どのような状態に したいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業	(1) 普通財産(土地)を有効に利用するため、16件貸し付けしました。	
		(2) 普通財産(土地)を3件4筆売却しました。	
		ア 和合字大坂地内1筆	売却面積 48.44㎡
		イ 和合字芦廻間地内1筆	売却面積 17.07㎡
		ウ 春木字白土地内1筆	売却面積 2.77㎡
		エ 諸輪字仲田地内1筆	売却面積 79.76㎡
	2 車両管理事業	公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。	
		(1) 老朽化した公用車をリースにより2台更新しました。	
		(2) 車検・法定点検延台数 32台	
		(3) 故障・事故等修理延台数 6台	
		(4) 自動車保険(自賠償・自動車損害共済)に加入しました。	
		(5) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。	
		(6) 公用車の燃料費を支出しました。	
		(7) ドライブレコーダーを公用車9台に設置しました。	
	3 公共施設等総合管理事業	平成29年3月に策定した東郷町公共施設等総合管理計画を各施設の個別施設計画の策定状況等を踏まえて改訂しました。	

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	117,203.00 km	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	105,123.00 km	
		指標の説明 (指標式)	令和2年度	89,002.00 km	
			令和3年度	87,220.00 km	

6	直接事業費計	前年度決算額	17,322,838 円	決算額	21,559,222 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	17,322,838	21,559,222	124.5 %	24,220,000
	一般財源②	17,322,838	21,559,222	124.5 %	24,220,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,423,451	6,254,912	97.4 %	
	総合計(①+⑤)	23,746,289	27,814,134	117.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,746,289	27,814,134	117.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	267	319	119.5 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動実績やコストに影響を及ぼした要因</p> <p>公共施設等を持続的に維持管理していくため、東郷町公共施設等総合管理計画の見直しを行い、改訂支援業務を委託したことなどにより、直接事業費が増加しました。 また、公用車の事故時における証拠保全と職員の安全運転意識の向上を図るため、ドライブレコーダーを設置し、公用車の適正利用と併せ、職員に周知・啓発を行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>普通財産については、行政財産への所管替えや貸付けを行い、保有資産の活用を進めるとともに、草刈り等を委託し、適正な維持管理を行っていきます。 また、町行政バスについては、町の行事の利用と公共的団体との利用の調整を図りながら適切に運用し、公用車については、計画的な更新を進めていきます。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	<p>道路交通法施行規則の一部改正に伴い、公用車の運転前後における酒気帯びの有無を確認することが義務づけられたため、円滑に対応できるよう、検知器の整備や記録データの管理を行っていきます。</p>
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	<p>車両更新の際には小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に導入していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>公用車へのドライブレコーダーの設置を順次進めていきます。 また、東郷町公共施設等総合管理計画が令和3年度で策定から5年を迎えるため、対象施設の個別施設計画の内容を反映させ、計画の見直しを行っていきます。</p>

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 241

1	事業名	契約管理事業	コード	01	02	01	05	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3	どのような状態に したいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を101件執行しました。 ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 5件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 96件 入札については、一部未対応の案件を除き電子入札により実施しました。 (ア) 工事 36件 (イ) 業務等 65件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 東郷町公契約条例に基づき、特定の公契約については労働条件報告書の提出を求めるなど、労働者の適正な労働環境の確保に向けた取組を行いました。	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	当該年度における入札実施 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	110.00	件
令和元年度	95.00	件			
令和2年度	104.00	件			
令和3年度	101.00	件			

6	直接事業費計	前年度決算額	3,780,196 円	決 算 額	3,760,725 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,780,196	3,760,725	99.5 %	4,002,000
	一般財源②	3,780,196	3,760,725	99.5 %	4,002,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	8,992,831	9,504,216	105.7 %	
	総合計(①+⑤)	12,773,027	13,264,941	103.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,773,027	13,264,941	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,818	131,336	106.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	案件内容に応じた契約方法により、入札事務を適正に執行しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	施行時期が集中しないための計画的な発注、契約の性質や目的に応じた効果的な契約ができるよう、内容に適した契約方法を採用していく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	入札・契約関係書類の押印廃止に向けて、関係要領等の見直しを行っていきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	事後審査型一般競争入札の適用案件の拡大など、近隣市などの状況も確認しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適切な契約方法を採用していくため、法令等の再確認や各種要領の見直しを行っていきます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 242

1	事業名	企画調整一般管理事業	コード	01	02	01	06	02	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、職員
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ18回参加しました。(オンライン17回) (2) 政策会議の開催 東郷町交通安全計画(案)など8案件について開催しました。 (3) パブリックコメント制度の運用 東郷町交通安全計画(案)など4案件において実施しました。(提出意見数1件) (4) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数22件、表彰件数10件) (5) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクター「トッピー」の周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数6回 トッピーイラストの使用(一般利用4件、町利用21件) (6) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数35件、掲載会社数延べ88社(団体) (7) 第5次総合計画の最終評価及び第6次総合計画の推進並びに実施計画書の作成 第5次総合計画の期間終了に伴う最終評価を行いました。 また、第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現のため、財政計画との整合を図りながら、第2次実施計画書(令和4年度から6年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(189事業) (8) 行政評価の実施 令和2年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町資料コーナーやホームページで公表しました。 346事業(一般事業176事業、内部事務111事業、内部事務実績53事業、建設事業6事業) (9) 総合教育会議の開催 1回 学校施設の長寿命化対策について及び教職員の働き方改革について協議を行いました。 (10) 東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 「第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する効果検証を書面により開催しました。 (11) 東郷町子ども議会の開催 令和3年8月11日に町議会議場で開催しました。町内在住の小学5年生から中学1年生までの6人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、町長や幹部職員等が丁寧に答えました。 (12) デジタルトランスフォーメーションの推進 デジタルトランスフォーメーションを推進するため、推進基本方針の策定並びに推進委員会を設置しました。 また、推進委員会内に作業部会を設け、各取組における具体的な手法等の検討を進めました。 ア 推進委員会 2回 イ 作業部会(4部会) 延べ6回
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	実施計画計上事業		個別計画、指針等による目標値	
			年度	実績値	事業	事業
			平成30年度	166.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	192.00	事業	
		指標の説明(指標式)	令和2年度	167.00	事業	
			令和3年度	189.00	事業	

6	直接事業費計	前年度決算額	47,755,849 円	決算額	2,823,220 円
---	--------	--------	--------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	47,755,849	2,823,220	5.9 %	286,000
	一般財源②	47,755,849	2,823,220	5.9 %	286,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	13,135,972	21,223,937	161.6 %	
	総合計(①+⑤)	60,891,821	24,047,157	39.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	60,891,821	24,047,157	39.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	364,622	127,234	34.9 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>東郷町施設サービス株式会社に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る施設休業分の減収補填額が大幅に減り、直接事業費が減少しました。 令和元年度の行政評価から見直し等が必要と思われる事業を抽出しましたが、効果的な事業見直しには至りませんでした。 デジタル技術等を活用し、住民の利便性の向上並びに業務の効率化を図ることを目的に、東郷町デジタルトランスフォーメーション推進基本方針を策定しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>年を追うごとに多種多様に膨大する行政サービスに対応するため、全庁的な事業の見直しが必要です。 また、新型コロナウイルス感染症が今後の人口動態に影響を及ぼす可能性があるため、第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域活性化・人口減少対策に町全体で取り組んでいく必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	限られた情報資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を効率的に活用できる組織とするため、組織機構改革を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	第6次東郷町総合計画に掲げる各施策について進捗管理等を定期的に行い、将来都市像の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)でこれまで以上に高まる行政需要に的確に対応するため、行政評価ヒアリングにより見直しが必要な事業の抽出を行います。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 243

1	事業名	町長交際費事業	コード	01	02	01	08	10	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2	働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3	どのような状態に したいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香料 3件 イ 会費 0件 ウ 供花代 2件 エ 見舞金 2件 オ 激励金 6件 カ その他 1件 合計 14件 (2) 町民ふれあい年始会を町・東郷町商工会・JAあいち尾東農業協同組合東郷支店の三者で開催しました。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、縮小開催としました。 ア 日時 令和4年1月4日(火) イ 場所 いこまい館多目的室A ウ 参加者 91名(うち役場招待者55名)
---	-----------------------	--

5	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	37.00	件	個別計画による目標値はありません。
活動指標 (指標式)	指標の説明	香料、会費、供花代、見舞金、激励金等の支払件数の合計	令和元年度	32.00	件	
			令和2年度	17.00	件	
			令和3年度	14.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	141,260 円	決算額	142,988 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	141,260	142,988	101.2 %	416,000
	一般財源②	141,260	142,988	101.2 %	416,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,611,574	1,267,495	78.6 %	
	総合計(①+⑤)	1,752,834	1,410,483	80.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,752,834	1,410,483	80.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,108	100,749	97.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふれあい年始会について、コロナ禍における縮小方針のもと、東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で協議を重ね、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も新しい生活様式に則り、町政運営に係る公益団体や公職者など町民の方々と良好な関係を築くため、工夫を凝らしながら、ふれあい年始会を実施していく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	アフターコロナとなりつつある状況を鑑み、開催会場や開催方法などを含め規模等について、三者で打合せを行いながら検討を重ね実施していきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	町長交際費の支出に関する内規等に基づき、適正に執行管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、招待者が安心して有意義な時間を過ごせる会となるよう、開催会場や開催方法などを含め三者で打合せを行いながら検討を重ねます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 244

1	事業名	愛知県町村会運営事業	コード	01	02	01	08	11	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員、町民
2	働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。 また、全国町村長大会において各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。	
		(1) 全国町村長大会への出席 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会は縮小開催となり、愛知県町村会正副会長のみの出席となりました。 (2) 令和3年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ18名が出席しました。 なお、研修や会議はオンライン形式や書面会議も含みます。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「都市計画道路名古屋春木線の整備及び国道153号豊田西バイパスの6車線化について」「大規模改造事業等に対する予算確保及び交付基準の見直しについて」、「学校給食に対する補助金制度の創設について」の支援を要望しました。	

5	指標名	県町村会主催行事等への参加	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 23.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	令和元年度	人 23.00	人
			令和2年度	人 19.00	人
			令和3年度	人 18.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	394,000 円	決算額	394,000 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	394,000	394,000	100.0 %	515,000
	一般財源②	394,000	394,000	100.0 %	515,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,208,680	844,997	69.9 %	
	総合計(①+⑤)	1,602,680	1,238,997	77.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,602,680	1,238,997	77.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,352	68,833	81.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国や県等への要望を適切に行っていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	町村会を通じて、県内町村と情報交換等を行い、連携を図るとともに、国や県等への各種要望等を適切に行い、本町における諸課題の解決を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 245

1	事業名	賦課徴収一般管理事業	コード	01	02	02	01	02	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員
2	働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3	どのような状態に したいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。	

5	指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	冊 8.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	冊 5.00	冊	
		令和2年度	冊 5.00	冊	
		令和3年度	冊 4.00	冊	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,524,456 円	決算額	1,475,860 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,524,456	1,475,860	96.8 %	1,493,000
	一般財源②	1,524,456	1,475,860	96.8 %	1,493,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	327,784	317,186	96.8 %	
	総合計(①+⑤)	1,852,240	1,793,046	96.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,852,240	1,793,046	96.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	370,448	448,262	121.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 246

1	事業名	町民税等賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	01	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付件数 2,140件、課税・非課税証明書交付件数 2,777件、その他 28件) (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署職員による確定申告期間中の申告相談受付に協力しました。 協力期間 令和4年2月16日から令和4年2月28日まで (相談受付件数 166件) イ 確定申告におけるe-Tax入力作業及び窓口対応のために、会計年度任用職員を2名雇用しました。 (延雇用日数 35日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。
		2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,635人、特別徴収 18,259人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項の調査を行いました。 エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、会計年度任用職員5名を雇用しました。(延雇用日数 412日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,239件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(744件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,484件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 41,898,927本)

5	活動指標 (指標式)	指標名	前年度住民税申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	754.00	件	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	前年度住民税申告者への住民税申告書送付件数	令和元年度	876.00	件	
			令和2年度	749.00	件		
			令和3年度	776.00	件		

6	直接事業費計	前年度決算額	9,891,290 円	決算額	10,026,552 円
---	--------	--------	-------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	9,891,290	10,026,552	101.4 %	11,898,000
	一般財源②	-14,254,316	-16,750,553	117.5 %	-13,082,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	24,145,606	26,777,105	110.9 %	24,980,000
	概算人件費⑤	39,825,676	38,617,374	97.0 %	
	総合計(①+⑤)	49,716,966	48,643,926	97.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	25,571,360	21,866,821	85.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,141	28,179	82.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動実績やコストに影響を及ぼした要因</p> <p>電子申告システムの利便性を高めるために必要な開発に係る地方税共同機構への負担金が増額となったため、直接事業費が増加しました。 納税利便を高めるためのQRコードの導入について、関係各課と密に打ち合わせを行いました。また、令和3年度分所得税の確定申告、住民税申告については、申告の種類により来庁時期を分け、会場での密を避けました。さらに、国税庁が推進する電子申告を普及するため、案内掲示を作成し、住民に広く周知するとともに窓口対応に活用し、案内を円滑に行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>電子申告の普及に伴い、当初賦課に係る課税資料についてはシステムにデータ移行することが出来るものが増え年々効率化していますが、データの確認作業などの事務については、納税義務者や提出される申告書等の増加に伴い事務量も増加するため、効率的に行えるよう職員の知識を向上させるとともに、各職員の知識差を平準化する必要があります。確定申告については、電子申告を更に推進させるための丁寧な説明や案内による対応を行う必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	<p>役場での確定申告会場の利用に係る事前予約制について、農業や各種事業者の申告へ拡大します。また、電子化に伴い、申告会場に出かけなくても済むよう、税務署と協力するなどして、スマートフォンやタブレット等を用いた申告方法を浸透させる必要があります。一部の証明書の発行について、住民の利便の向上のため、電子申請を導入します。今後も関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行い、地方税法等の改正に誤りなく対応する必要があります。</p>
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	<p>地方税法等関係法令の改正に基づき、公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。令和7年度末までに行うシステムの標準化に向けその内容を把握するとともに、通常の事務を効率的に行えるよう、事務を精査する必要があります。役場での確定申告会場の利用に係る事前予約制について、電子申請の導入を検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>役場での申告受付対象者を令和2年分対象者より拡大しつつも限定し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めます。 個人、法人ともに支払いに関する相談が増加していることから、今まで以上に課税資料の確認を徹底し、適正な賦課及び適切な案内を収納課と連携して行います。</p>

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 247

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	02	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,005件、公租公課証明書交付件数 475件、物件証明書交付件数 4件、住宅用家屋証明件数 273件、無登録証明件数 46件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 264件、名寄帳写し交付件数 539件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 194件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除等を処理するため、会計年度任用職員を1人雇用しました。(延雇用日数 50日)
		2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,621件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 270件) (4) 令和6年度評価替え(土地)に向け、用途地区・状況類似区分図の作成、路線価図の作成、路線価敷設システムの更新等の評価業務を委託しました。 (5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (7) 東郷和合知々釜土地区画整理事業における土地の仮換地課税の実施に向け、標準宅地の不動産鑑定評価業務を委託しました。 (8) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。

5	活動指標	指標名	固定資産税の当初賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	17,195.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	17,328.00	件	
				令和2年度	17,409.00	件	
				令和3年度	17,621.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	18,181,548 円	決算額	24,400,900 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	18,181,548	24,400,900	134.2 %	48,431,000
	一般財源②	17,348,298	23,522,840	135.6 %	32,158,601
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	833,250	878,060	105.4 %	16,272,399
	概算人件費⑤	52,691,172	56,221,185	106.7 %	
	総合計(①+⑤)	70,872,720	80,622,085	113.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	70,039,470	79,744,025	113.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,023	4,526	112.5 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課税内容の確認のため3年ごとに行う業務の委託及び東郷和合知々釜土地区画整理事業における仮換地課税に伴う業務の委託により直接事業費が増加しました。 賦課物件については、土地の筆数の増加、新築家屋の増加及び大型商業施設開業に伴うテナント分の償却資産の増加により、活動指標が向上しました。 東郷和合知々釜土地区画整理事業の区域について令和4年度の仮換地課税に向け賦課事務を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や、正確な現況把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税の時期、課税方法等を検討するとともに、関係地権者への説明、評価に向けた調査等を行い、適切な賦課に向けて準備を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託等の事務の効率化を図るとともに、複数の職員での確認等により適切な課税を行い、納税義務者に対して課税への信頼を得るための仕組を研究します。 区画整理事業について、進捗や動向を把握し、仮換地課税に向け、効率的な課税準備を行います。 また、税制改正等に対応していくとともに、影響を鑑みながら、地価動向や固定資産の軽減制度による税収の見込みについて分析していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷和合知々釜区画整理事業の仮換地課税について、関係部署と連携をとりながら、仮換地課税に向けて、必要な事務を適切な時期に実施します。 東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税の時期、課税方法等を検討し、適正な賦課ができるよう準備をします。 未登記家屋の異動情報について、正確に把握できるよう引き続き申告や届出等の周知方法について検討します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 248

1	事業名	戸籍住基一般管理事業	コード	01	02	03	01	02	-
2	担当部課	福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民等
2	働きかける相手(対象)	住民課職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加しました。 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会等の負担金を支出しました。 また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。 (1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 3件 (対面2件、Web1件) イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 6件 (対面3件、書面3件) ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 5件 (書面5件) エ その他 9件 (書面8件、Web1件) 計 23件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	33.00	件
	令和元年度	30.00	件		
	令和2年度	11.00	件		
	令和3年度	23.00	件		
活動指標	指標の説明 (指標式)				

6	直接事業費計	前年度決算額	210,432 円	決算額	284,575 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	210,432	284,575	135.2 %	287,000
	一般財源②	210,432	284,575	135.2 %	287,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,099,237	5,923,452	97.1 %	
	総合計(①+⑤)	6,309,669	6,208,027	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,309,669	6,208,027	98.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	573,606	269,914	47.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会の配布資料や書面での事例研究等により、スキルアップを図りました。 個人番号カードの普及拡大について、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	事務取扱の変更や法改正等に伴い、年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、他市町の職員との事務協議会は有益な情報交換の機会となっています。窓口体制の改善、事務の効率化及び近隣市との連携等を研究し、窓口サービスの向上を目指します。 感染対策に配慮しながら、戸籍住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図る必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	各種協議会を通じ、個人番号カードの普及拡大について、近隣市町の情報を収集し、出張申請等共同での事業展開を検討します。 窓口での手数料の支払方法について、QRコード決済サービスの拡充を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 引き続き、個人番号カードの普及拡大については、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会の参加の機会があれば、積極的に参加し、スキルアップを図ります。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 249

1	事業名	戸籍事務事業	コード	01	02	03	01	03	-
2	担当部課	福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民等
2	働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。			
		(1) 届出件数 ア 出生 418件 イ 婚姻 356件 ウ 離婚 97件 エ 死亡 398件 オ 入籍 70件 カ 転籍 282件 キ 養子縁組 31件 ク 養子離縁 15件 ケ その他 110件 計 1,777件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 302件 イ 戸籍全部消除 228件 計 530件 (3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍謄本) 4,918件(内 休日証明発行 55件) イ 全部事項証明(除籍謄本) 866件(内 休日証明発行 3件) ウ 個人事項証明(戸籍抄本) 735件(内 休日証明発行 9件) エ 個人事項証明(除籍抄本) 9件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,250件(内 休日証明発行 4件) カ 身元証明 371件(内 休日証明発行 1件) キ その他証明 (7) 記載事項証明 0件(内 休日証明発行 0件) (4) 受理証明 139件(内 休日証明発行 0件) (ウ) 届出書に基づく証明 56件(内 休日証明発行 0件) 計 8,344件(内 休日証明発行 72件)			

5	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	1,891.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	出生・婚姻・離婚・死亡・ 転籍等の戸籍届出書の年間 受理件数	令和元年度	1,893.00	件	
		令和2年度	1,811.00	件		
		令和3年度	1,777.00	件		

6	直接事業費計	前年度決算額	8,386,270 円	決算額	4,157,145 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	8,386,270	4,157,145	49.6 %	20,494,000
	一般財源②	2,144,849	521,042	24.3 %	4,276,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	6,241,421	3,636,103	58.3 %	16,218,000
	概算人件費⑤	19,157,859	18,490,775	96.5 %	
	総合計(①+⑤)	27,544,129	22,647,920	82.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,302,708	19,011,817	89.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,763	10,699	91.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参加を予定していた研修会・勉強会が中止となりましたが、配布された研修資料や書籍等により知識の習得を図りました。 区画整理事業(東郷中央・知々釜)の区域内に該当する戸籍について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍事務の審査・処理は高度な専門知識が要求されます。職員のスキルアップのため、Web研修や書面研修への参加により、知識の習得をしていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	戸籍システムの賃貸借期間満了に伴い機器の更新を行います。 戸籍法の改正に伴い、個人番号との連携のためのシステム改修を行います。 東郷知々釜区画整理事業に伴い、該当区域内の戸籍について地番変更事務を行います。また、東郷中央区画整理区域内に該当する戸籍について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	戸籍法の改正に伴い、個人番号との連携のための新たな事務に向けた試行運用及び本格運用を行います。 読み仮名の法制化やシステム標準化に係る情報を収集・把握し、必要な準備を行います。 東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	戸籍システムの賃貸借期間満了に伴い機器の更新を行います。 知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う本籍表示の変更事務を行います。また、東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 250

1	事業名	住民基本台帳事務事業	コード	01	02	03	01	04	-
2	担当部課	福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民等
2	働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。なお、個人番号カードについては、第2第4土曜日の休日証明窓口に加え、第3木曜日の平日夜間窓口、第1日曜日に休日臨時窓口を開設し個人番号カードの普及に努めました。																																																																
		<p>(1) 届出件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 転入</td><td>1,290件</td></tr> <tr><td>イ 転出</td><td>1,601件</td></tr> <tr><td>ウ 転居</td><td>356件</td></tr> <tr><td>エ 世帯変更</td><td>95件</td></tr> <tr><td>オ 転出(法第24条の2)</td><td>122件</td></tr> <tr><td>カ 職権修正</td><td>13,018件</td></tr> <tr><td>キ 出生</td><td>316件</td></tr> <tr><td>ク 死亡</td><td>349件</td></tr> <tr><td>ケ 帰化</td><td>3件</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,150件</td></tr> </table> <p>(2) 印鑑登録件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 登録</td><td>1,601件</td><td>(内 休日窓口登録 33件)</td></tr> <tr><td>イ 廃止</td><td>407件</td><td></td></tr> <tr><td>ウ 転出</td><td>731件</td><td></td></tr> <tr><td>エ 死亡</td><td>292件</td><td></td></tr> <tr><td>オ 氏変更</td><td>38件</td><td></td></tr> <tr><td>カ その他</td><td>6件</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,075件</td><td>(内 休日窓口登録 33件)</td></tr> </table> <p>(3) 諸証明等件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 住民票閲覧</td><td>3,899件</td><td></td></tr> <tr><td>イ 住民票写し等</td><td>19,196件</td><td>(内 休日証明発行 230件 内 広域交付 22件)</td></tr> <tr><td>ウ 印鑑登録証明</td><td>12,559件</td><td>(内 休日証明発行 162件)</td></tr> <tr><td>エ 戸籍附票の写し</td><td>1,422件</td><td>(内 休日証明発行 10件)</td></tr> <tr><td>オ 転出証明</td><td>1,601件</td><td></td></tr> <tr><td>カ その他証明</td><td>740件</td><td>(内 休日証明発行 1件 内 記載事項証明 532件)</td></tr> <tr><td>キ 個人番号カード</td><td>7,506件</td><td>(内 休日交付 601件 内 平日夜間 124件 内 休日臨時 405件)</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,923件</td><td>(内 休日証明等発行1,409件)</td></tr> </table>		ア 転入	1,290件	イ 転出	1,601件	ウ 転居	356件	エ 世帯変更	95件	オ 転出(法第24条の2)	122件	カ 職権修正	13,018件	キ 出生	316件	ク 死亡	349件	ケ 帰化	3件	計	17,150件	ア 登録	1,601件	(内 休日窓口登録 33件)	イ 廃止	407件		ウ 転出	731件		エ 死亡	292件		オ 氏変更	38件		カ その他	6件		計	3,075件	(内 休日窓口登録 33件)	ア 住民票閲覧	3,899件		イ 住民票写し等	19,196件	(内 休日証明発行 230件 内 広域交付 22件)	ウ 印鑑登録証明	12,559件	(内 休日証明発行 162件)	エ 戸籍附票の写し	1,422件	(内 休日証明発行 10件)	オ 転出証明	1,601件		カ その他証明	740件	(内 休日証明発行 1件 内 記載事項証明 532件)	キ 個人番号カード	7,506件	(内 休日交付 601件 内 平日夜間 124件 内 休日臨時 405件)	計
ア 転入	1,290件																																																																	
イ 転出	1,601件																																																																	
ウ 転居	356件																																																																	
エ 世帯変更	95件																																																																	
オ 転出(法第24条の2)	122件																																																																	
カ 職権修正	13,018件																																																																	
キ 出生	316件																																																																	
ク 死亡	349件																																																																	
ケ 帰化	3件																																																																	
計	17,150件																																																																	
ア 登録	1,601件	(内 休日窓口登録 33件)																																																																
イ 廃止	407件																																																																	
ウ 転出	731件																																																																	
エ 死亡	292件																																																																	
オ 氏変更	38件																																																																	
カ その他	6件																																																																	
計	3,075件	(内 休日窓口登録 33件)																																																																
ア 住民票閲覧	3,899件																																																																	
イ 住民票写し等	19,196件	(内 休日証明発行 230件 内 広域交付 22件)																																																																
ウ 印鑑登録証明	12,559件	(内 休日証明発行 162件)																																																																
エ 戸籍附票の写し	1,422件	(内 休日証明発行 10件)																																																																
オ 転出証明	1,601件																																																																	
カ その他証明	740件	(内 休日証明発行 1件 内 記載事項証明 532件)																																																																
キ 個人番号カード	7,506件	(内 休日交付 601件 内 平日夜間 124件 内 休日臨時 405件)																																																																
計	46,923件	(内 休日証明等発行1,409件)																																																																

5	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	件 5,878.00	件 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	令和元年度	件 6,352.00	件
			令和2年度	件 5,940.00	件
			令和3年度	件 17,150.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	36,406,287 円	決算額	32,828,881 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	36,406,287	32,828,881	90.2 %	18,784,000
	一般財源②	-3,161,372	2,573,497	-81.4 %	-3,490,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	39,567,659	30,255,384	76.5 %	22,274,000
	概算人件費⑤	29,479,645	30,017,493	101.8 %	
	総合計(①+⑤)	65,885,932	62,846,374	95.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	26,318,273	32,590,990	123.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,431	1,900	42.9 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	個人番号カード普及拡大のため、専用窓口を旧ATMコーナーに新規開設し、窓口強化を図りました。また、専用端末を増台し、業務の効率化につながりました。 マイナポイントを活用した個人番号カード普及活動として、広報紙やホームページで情報を掲載し、周知を図りました。 区画整理の区域内に該当する住所については、転入者に位置の間取りを行う等により最新情報を調査・把握し、一覧を更新しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	個人番号カード普及拡大活動とマイナポイントの影響で個人番号カードの申請及び交付事務が慢性的に増加しています。また、個人番号カード所有者の増加に伴い、電子証明書更新事務や転入者の個人番号カード継続利用手続き、券面変更手続きも大幅に増加しています。次年度にはマイナポイント第2弾も控えているため、引き続き、個人番号カードに係る職員のスキルアップ及び運用体制の強化を図る必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	個人番号カードに係る窓口の体制強化のため、会計年度任用職員を追加雇用します。また、マイナポイント事業に対応するため、操作端末を増台して窓口混雑の緩和を図ります。さらに、個人番号カード出張申請についても、自治会、老人クラブ、町内企業等に積極的に声がけを行います。 知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示の変更事務については、事務に遺漏がないよう関係部署と綿密に調整を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、個人番号カードの普及促進を図ります。 住民基本台帳ネットワークシステムの更新に向け、準備を進めていきます。 基幹業務システムにおける住民記録システム、印鑑登録システム、戸籍附票システムの標準化について、関係部署と調整を進めていきます。 東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町全体で個人番号カード普及促進を図るとともに、臨時窓口の開設及び出張補助申請を継続して行います。 知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示の変更事務を行います。また、東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更に係る準備を進めていきます。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 251

1	事業名	選挙管理委員会運営事業	コード	01	02	04	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を8回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。 また、本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (令和4年3月定時登録者数34,731人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (令和4年3月定時登録者数25人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 令和3年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し、名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 令和3年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって69人の裁判員の候補者予定者を選定し、名古屋地方裁判所に報告しました。		
---	-----------------------	---	--	--

5	指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 11.00	回
			令和2年度	回 4.00	回
			令和3年度	回 8.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	339,044 円	決算額	436,253 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	339,044	436,253	128.7 %	676,000
	一般財源②	333,564	355,391	106.5 %	441,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	5,480	80,862	1,475.6 %	235,000
	概算人件費⑤	802,931	893,558	111.3 %	
	総合計(①+⑤)	1,141,975	1,329,811	116.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,136,495	1,248,949	109.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	284,124	156,119	54.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	衆議院議員総選挙及び定例事務に当たり、選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	衆議院議員総選挙及び定期的実施すべき選挙管理委員会事務を適正に遂行しました。引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のため、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 252

1	事業名	衆議院議員総選挙執行事業	コード	01	02	04	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙執行事業 令和3年10月31日に衆議院議員総選挙を執行しました。 (1) 公示日 令和3年10月19日 (2) 投票日 令和3年10月31日 期日前投票期間 令和3年10月20日から令和3年10月30日まで (3) 選挙公報発行部数 19,000部 (4) 投票所入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 89か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 (7) 衆議院議員総選挙 34,632人(男 17,226人、女 17,406人) (4) 最高裁判所裁判官国民審査 34,605人(男 17,213人、女 17,392人) イ 投票者数 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 20,641人(男 10,313人、女 10,328人) (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 20,640人(男 10,312人、女 10,328人) (7) 最高裁判所裁判官国民審査 20,626人(男 10,300人、女 10,326人) ウ 投票率 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 59.60% (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 59.60% (7) 最高裁判所裁判官国民審査 59.60% (9) 開票 ア 開票開始日時 令和3年10月31日 午後9時30分から イ 開票結果 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 投票総数 20,640票(有効投票数 20,124票、無効投票数 516票) (4) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 投票総数 20,639票(有効投票数 20,192票、無効投票数 447票) (7) 最高裁判所裁判官国民審査 投票総数 20,615票(有効投票数 20,362票、無効投票数 253票)、その他 11票 (10) 備品 投票用紙自動読取機1台を購入しました。
---	-----------------------	---

5	活動指標 指標の説明 (指標式)	衆議院議員総選挙における 選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	人 0.00	人
			令和2年度	人 0.00	人
			令和3年度	人 34,706.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	16,542,418 円
---	--------	--------	-----	-----	--------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	16,542,418	0.0 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	16,542,418	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	4,601,320	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	21,143,738	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	4,601,320	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	133	0.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の事務内容等が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る期間が長いことなどから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的に選挙事務を行えるよう研究していく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	職員の事務従事の時間短縮のため、事務のマニュアル化や担当の分散化などについて研究していきます。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
—	

内部事務評価表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 253

1	事業名	統計事務管理事業	コード	01	02	05	01	02	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2	働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 統計調査員関係事業</p> <p>(1) 毎年度実施している統計調査員の資質向上に資することを目的とした登録統計調査員研修会については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し、実施しませんでした。</p> <p>(2) 常任登録統計調査員9名に報償費を支払いました。</p> <p>2 統計一般事務事業</p> <p>(1) オープンデータの推進</p> <p>ア 近隣7市町で構成する「オープンデータ推進会議」3回参加しました。(オンライン3回)</p> <p>イ 「東郷の統計」のデータをPDF形式だけでなくエクセル形式でもホームページに掲載しました。</p> <p>ウ 人口の過去データを有効に活用してもらうため年単位でまとめ、ホームページからダウンロードが出来るようにしました。</p> <p>(2) 「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。</p> <p>(3) 市町村民所得推計事務を行いました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	人 10.00	人	
			令和2年度	人 10.00	人	
			令和3年度	人 9.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	77,240 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	83,000	77,240	93.1 %	80,000
	一般財源②	83,000	77,240	93.1 %	80,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,298,796	4,480,609	194.9 %	
	総合計(①+⑤)	2,381,796	4,557,849	191.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,381,796	4,557,849	191.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	238,180	506,428	212.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>令和3年度に実施された統計調査に常任登録統計調査員を任命し(経済センサスー活動調査調査員5名、指導員1名)、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。 「東郷の統計」について、データの利活用を目的とし、ホームページにPDFデータだけでなくエクセルデータでも掲載しました。また、ファイルサーバーにも掲載し、職員が閲覧・活用できる状態にしました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>プライバシー意識の高まりや、新型コロナウイルス感染症による影響で調査への協力拒否や調査の説明の難しさから、調査環境悪化による調査員の人員確保が難しくなっています。 今後も円滑な調査実施のため、新たな調査員の確保に努めるとともに調査員の資質向上のため、調査員を対象とした研修会を実施します。 オープンデータの推進に関しては、近隣6市と連携し、公開済みのデータの更新やデータの活用について研究し、利便性の向上を図ります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	<p>常任登録統計調査員へ研修会を実施し、調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施します。 データ利活用に対する意識改革に繋がるよう、職員を対象とした研修を行い、データ利活用推進の機運を高めていきます。</p>
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	<p>登録統計調査員の統計知識の習得及び資質の向上を目的に、研修会を開催します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。 オープンデータや統計調査結果等データの利活用の促進のため、引き続き調査研究を行い、活用方法について検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>「東郷の統計」について、統計データの利活用を目的としてオープンデータ化し、ホームページに掲載します。またファイルサーバーにも掲載し、職員が閲覧・データ活用ができる状態にします。</p>

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 254

1	事業名	基幹統計調査事業	コード	01	02	05	02	01	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2	働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 経済センサス-活動調査【所管：総務省】 町内の事業所・企業の経済活動や母集団情報を得ることを目的とした調査を実施しました。 ア 調査日：令和3年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員15人 ウ 調査対象：農林漁家等を除く町内にある全ての事業所及び企業 エ 調査事項 (甲調査) (事業所に関する事項) 名称及び電話番号、所在地、開設時期、従業者数、売上高等 (企業に関する事項) 経営組織、企業全体の従業者数、売上高、費用総額、給与総額等 ※ その他、産業ごとの特性事項 (乙調査) 名称、所在地、職員数、主な事業の内容 オ 実施件数 事業所総数：1,766件 直轄調査：547件(内、活動中：470件、休業中：1件、不明：37件、存在していない：39件) 調査員調査：1,219件(内、活動中：1,009件、休業中：9件、不明：20件、存在していない：181件) 調査票配布件数：1,009件(内、オンライン回答件数：471件、調査票提出件数：375件、未回答：163件)		

5	活動指標 (指標式)	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数 オンライン回答件数と調査員が調査票を取集した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	1,118.00 件	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	328.00 件	
			令和2年度	16,776.00 件	
			令和3年度	846.00 件	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,727,357 円	決算額	1,493,713 円
---	--------	--------	--------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	15,727,357	1,493,713	9.5 %	670,000
	一般財源②	-2,053,185	-19,699	1.0 %	
	起債③	0	0	0.0 %	
	その他④	17,780,542	1,513,412	8.5 %	670,000
	概算人件費⑤	16,830,468	13,756,257	81.7 %	
	総合計(①+⑤)	32,557,825	15,249,970	46.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,777,283	13,736,558	93.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	881	16,237	1,843.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>令和2年度は町内に在住するすべての人を対象とした国勢調査の実施年度であり、令和3年度に実施した調査は町内のすべての事業所・企業を対象とした調査でした。調査対象・規模が異なるため、調査実施件数・活動指標は減少しました。</p> <p>令和3年度実施の統計調査の周知のため、広報紙へ統計調査の実施方法等を掲載しました。また、調査環境の変化に対応するため、オンライン回答を推進した結果、前回実施の同調査よりオンライン回答数が増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>今後も調査回答者の負担軽減・利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。</p> <p>また、基幹統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうために、広報紙等を活用して町民に広く統計調査の内容を周知します。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	令和4年度に実施される基幹統計調査を円滑に実施するため、調査区の駐在員への通知や広報掲載を実施し、広く周知します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度に実施される基幹統計調査・経済センサスー活動調査を円滑・正確に実施するため、ホームページ・広報への掲載を行い、調査の周知に努めます。また、調査環境の変化に対応するため、オンライン調査による回答を推進します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 255

1	事業名	監査委員事務局運営事業	コード	01	02	06	01	02	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業 (1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査(一般会計・特別会計、公営企業会計)を毎月実施しました。(計24回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし イ 定期監査を9月から3月まで18課を対象に実施しました。(計18回) 住民課始め18課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査、工事監査)を実施しました。(各1回) LivR TOGOまちの窓口(未来プロジェクト課所管 5月27日実施) 東郷町消防団詰所建て替え工事(傍示本分団詰所 安全安心課所管 2月3日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし エ 財政援助団体等の監査を2団体実施しました。(計2回) (7) あいち尾東農業協同組合(産業振興課 2月24日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (4) 東郷町施設サービス(株)(東郷町立図書館 生涯学習課所管 3月24日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし オ 決算審査を6月24日から7月27日まで(内9日間)全課を対象に実施しました。 (計28回) (結果)指摘事項なし、検討事項3件 カ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。(各1回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (2) 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。(計12回)		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 64.00	回	個別計画による目標値はありません。
活動指標 (指標式)	指標の説明	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	令和元年度	回 79.00	回	
			令和2年度	回 70.00	回	
			令和3年度	回 76.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,197,120 円	決算額	1,286,329 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	1,197,120	1,286,329	107.5 %	1,450,000
	一般財源②	1,197,120	1,286,329	107.5 %	1,450,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	18,520,040	18,645,204	100.7 %	
	総合計(①+⑤)	19,717,160	19,931,533	101.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,717,160	19,931,533	101.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	281,674	262,257	93.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査等に当たっては、合规性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	監査等について、法令に基づく合规性及び正確性、また、健全な財政運営の視点から経済性、効率性及び有効性をもって、事務事業、施策等が適正に実施されているかを重視し、監査等を行いました。 今後も他市町の監査の状況を調査・研究しながら円滑で効率的な監査事務に努めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	住民等から監査委員監査制度の充実強化が求められているため、事務研究会等で他市町と情報交換等を行いながら、円滑で効率的な監査の実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 256

1	事業名	検査事務事業	コード	01	02	06	01	03	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を89件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 35件 (安全安心課始め8課) (イ) 中間検査 0件 (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 52件 (人事秘書課始め16課) (イ) 出来形検査 2件 (都市計画課、都市整備課) (ウ) 一部竣工検査 0件 (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:名古屋市を除く53市町村の内、尾張地域部会11市町)新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。	

5	指標名	入札契約案件の検査実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	92.00	件	件
令和元年度	89.00	件	件			
令和2年度	98.00	件	件			
令和3年度	89.00	件	件			
	指標の説明(指標式)	入札契約に係る完了検査、中間検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数				

6	直接事業費計	前年度決算額	19,582 円	決算額	17,380 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	19,582	17,380	88.8 %	22,000
	一般財源②	19,582	17,380	88.8 %	22,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,398,510	4,428,236	100.7 %	
	総合計(①+⑤)	4,418,092	4,445,616	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,418,092	4,445,616	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,083	49,951	110.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	検査結果における注意事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	工事に係る研修会へ参加し職員の検査技術の向上を図り、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、情報収集、知識の習得に努め、一層の検査技術の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 257

1	事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	コード	01	02	06	01	04	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	固定資産を所有する者
2	働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長選任のための委員会を4月23日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。		

5	指標名	委員会開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の 会議開催件数
			令和元年度	件 1.00	
			令和2年度	件 0.00	
			令和3年度	件 1.00	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	19,500 円
---	--------	--------	-----	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	19,500	0.0 %	39,000
	一般財源②	0	19,500	0.0 %	39,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	231,500	233,065	100.7 %	
	総合計(①+⑤)	231,500	252,565	109.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	231,500	252,565	109.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	252,565	0.0 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、委員会の開催を中止しましたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、委員会を開催したことに伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、固定資産評価審査委員会を開催しました。 固定資産の評価算定方法等の専門知識の向上に努め、固定資産評価審査委員会の事務運営が適切に行えるようになります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を図り、固定資産評価審査委員会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	必要に応じて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、固定資産評価審査委員会を開催します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 258

1	事業名	人事一般管理事業	コード	01	02	01	08	02	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員（正職員及び会計年度任用職員）
2	働きかける相手(対象)	職員（正職員及び会計年度任用職員）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、庶務管理システムにより職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況（令和3年4月1日現在） 正職員 312名（男 138名 女 174名）</p> <p>(2) 採用及び退職の状況（令和3年度中）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師</td> <td>技師</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>11名</td> <td>5名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>17名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況（令和3年4月1日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>196名（うち育児休業等代替任期付職員10名）</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>68名（うち育児休業等代替任期付職員2名）</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>4名（うち育児休業等代替任期付職員1名）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309名（町長、副町長及び教育長を除く。）</td> </tr> </table> <p>(4) 会計年度任用職員の状況（令和3年4月1日現在） 389名</p>						一般事務	保育士	保健師	技師	合計	新規採用	10名	6名	2名	1名	19名	退職	11名	5名	0名	1名	17名	一般事務職	196名（うち育児休業等代替任期付職員10名）	技師	15名	医師	1名	保健師	16名	看護師	4名	保育士	68名（うち育児休業等代替任期付職員2名）	児童厚生員	5名	栄養士	4名（うち育児休業等代替任期付職員1名）	合計	309名（町長、副町長及び教育長を除く。）
			一般事務	保育士	保健師	技師	合計																																			
新規採用	10名	6名	2名	1名	19名																																					
退職	11名	5名	0名	1名	17名																																					
一般事務職	196名（うち育児休業等代替任期付職員10名）																																									
技師	15名																																									
医師	1名																																									
保健師	16名																																									
看護師	4名																																									
保育士	68名（うち育児休業等代替任期付職員2名）																																									
児童厚生員	5名																																									
栄養士	4名（うち育児休業等代替任期付職員1名）																																									
合計	309名（町長、副町長及び教育長を除く。）																																									

5	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 312.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	令和元年度	人 310.00	人
			令和2年度	人 306.00	人
			令和3年度	人 312.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	70,658,494 円	決算額	97,650,484 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	70,658,494	97,650,484	138.2 %	111,190,000
	一般財源②	70,658,494	97,650,484	138.2 %	111,190,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	31,022,795	28,729,893	92.6 %	
	総合計(①+⑤)	101,681,289	126,380,377	124.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	101,681,289	126,380,377	124.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	332,292	405,065	121.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計年度任用職員の報酬及び期末手当の支給に伴う社会保険料の増額、県派遣職員の1名増員に伴う負担金の増額により、直接事業費が増加しました。 庶務管理の負担軽減のため、令和3年度より庶務管理システムを導入しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	庶務管理システムによる事務の効率化やペーパーレス化を図るとともに、会計年度任用職員の共済組合加入及び職員の定年引上げ等、国の制度改革に伴う準備を進めていく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	定年引上げに伴う役職定年、給与制度、再任用制度等の改正を実施し、職員への情報提供及び意思確認が円滑にできるよう準備を進めます。 職員採用試験の内容を見直すことにより、幅広い受験の機会を確保し、応募者の増加を図ります。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	定年引上げに伴う定員管理について、中長期的な観点からの適正な定員管理が必要であり、一定の新規採用職員を継続的に確保できるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年10月の国の制度改革に伴う、会計年度任用職員の共済組合加入について、円滑に移行できるよう準備を進めます。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 259

1	事業名	職員福利厚生事業	コード	01	02	01	08	03	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 317名(派遣職員5名を含む。)(令和3年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、月1回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 234名(正職員71名、会計年度任用職員163名) イ 人間ドック受検者 237名(脳ドック受検者48名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 399名(正職員277名、会計年度任用職員122名)	

5	指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	人 444.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの 合計受検者数	令和元年度	人 441.00	人
			令和2年度	人 441.00	人
			令和3年度	人 471.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	8,515,548 円	決算額	8,755,818 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	8,515,548	8,755,818	102.8 %	9,083,000
	一般財源②	8,515,548	8,755,818	102.8 %	9,083,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,043,402	6,337,476	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	14,558,950	15,093,294	103.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,558,950	15,093,294	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,013	32,045	97.1 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	健康診断及び人間ドックの受検者が増加したことにより、直接事業費が増加しました。互助会事業では、運営委員会において社会情勢に配慮した事業の検討を行い実施しました。時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧め、職員の健康管理に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	互助会事業は、現在の社会情勢に配慮しながら事業内容を検討し、職員の福利厚生を図っていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 260

1	事業名	町主催研修事業	コード	01	02	01	08	05	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び町民
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業 (1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修(OJT)、職場外研修(OffJT)の3つを柱として実施しました。 毎年策定する研修計画に基づき人材育成に取り組みました。 (2) 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や能力向上を図るとうとうとうリーダー塾などの多様な職員研修を実施しました。 【研修受講者数】 ア 新規採用職員研修 17名 イ 人事考課初任者研修 3名 ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修 11名 エ 情報セキュリティ及びRPA研修 15名 オ メンタルヘルス研修 42名 カ 法制執務研修 18名 キ 文書・法規研修 13名 ク 町長講話 16名 ケ とうとうリーダー塾 27名 合計 162名
---	-----------------------	--

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 332.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	令和元年度	人 256.00	人	
			令和2年度	人 82.00	人	
			令和3年度	人 162.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,360 円	決算額	172,396 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	15,360	172,396	1,122.4 %	408,000
	一般財源②	15,360	172,396	1,122.4 %	408,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,223,148	2,957,488	91.8 %	
	総合計(①+⑤)	3,238,508	3,129,884	96.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,238,508	3,129,884	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,494	19,320	48.9 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新型コロナウイルス感染症に配慮して中止していた研修を再開したため、直接事業費が増加しました。 職員のメンタルヘルスケアの推進のため、メンタルヘルス研修を実施しました。また、業務上必要な研修として、情報セキュリティ研修、法制執務研修を実施しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>町行政の推進のため、実務能力の向上や意識改革を図る研修計画を策定し、職員の能力と意欲の向上を図る必要があります。 新型コロナウイルス感染症による社会情勢に合わせた研修の在り方、手法について検討していく必要があります。</p>	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	実務研修や意識改革を図る研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人材育成を図るため、社会情勢に配慮しつつ、時世や階層に合わせた適切な研修を検討します。 また、職員育成の観点から育成型の目標管理制度を定めて実施します。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 261

1	事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	コード	01	02	01	08	06	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び町民
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態に したいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。 【研修受講者数】															
		<table border="0"> <tr><td>(1) 新規採用職員前期研修</td><td>17名</td></tr> <tr><td>(2) 新規採用職員後期研修</td><td>15名</td></tr> <tr><td>(3) 一般職員前期研修</td><td>10名</td></tr> <tr><td>(4) 一般職員中期研修</td><td>7名</td></tr> <tr><td>(5) 一般職員後期研修</td><td>6名</td></tr> <tr><td>(6) 新任係長研修</td><td>7名</td></tr> <tr><td>(7) 現任係長研修</td><td>11名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>73名</td></tr> </table>	(1) 新規採用職員前期研修	17名	(2) 新規採用職員後期研修	15名	(3) 一般職員前期研修	10名	(4) 一般職員中期研修	7名	(5) 一般職員後期研修	6名	(6) 新任係長研修	7名	(7) 現任係長研修	11名	合計
(1) 新規採用職員前期研修	17名																
(2) 新規採用職員後期研修	15名																
(3) 一般職員前期研修	10名																
(4) 一般職員中期研修	7名																
(5) 一般職員後期研修	6名																
(6) 新任係長研修	7名																
(7) 現任係長研修	11名																
合計	73名																

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 57.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	令和元年度	人 57.00	人	
			令和2年度	人 18.00	人	
			令和3年度	人 73.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	59,000 円	決算額	368,600 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	59,000	368,600	624.7 %	744,000
	一般財源②	59,000	368,600	624.7 %	744,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,417,361	2,534,990	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	2,476,361	2,903,590	117.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,476,361	2,903,590	117.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,576	39,775	28.9 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新型コロナウイルス感染症に配慮して中止していた研修を再開したため、直接事業費が増加しました。 新型コロナウイルス感染症に配慮した研修方法を検討し、可能な範囲でオンラインや分散開催での研修を実施しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換も意義があるため、引き続き、職員の受講に努めます。ただし、新型コロナウイルス感染症に配慮した研修の在り方や手法も踏まえて検討していく必要があります。</p>	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	尾張東部研修協議会幹事会等において研修内容を検証し、より効果の高い研修を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会情勢に配慮しつつ、より効果の高い研修内容を検討していきます。コロナ禍において研修機会の確保を図るため、オンラインで可能な研修を検討します。

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	30,909	14,470	46.8 %	115,000
	一般財源②	30,909	14,470	46.8 %	115,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,772,731	1,858,993	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	1,803,640	1,873,463	103.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,803,640	1,873,463	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,419	56,772	72.4 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となる研修もあり、必要に応じてオンラインでの研修を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、従来の集合研修に加えて、オンライン研修も活用し、参加可能な研修を確保していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	引き続き、より時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 263

1	事業名	派遣研修事業	コード	01	02	01	08	08	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び町民
2	働きかける相手(対象)	職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生の派遣、日本経営協会等の研修参加により、専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 市町村共済組合主催研修 6名 合計 7名	

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 40.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	令和元年度	人 12.00	人	
			令和2年度	人 4.00	人	
			令和3年度	人 7.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	28,560 円	決算額	6,220 円
---	--------	--------	----------	-----	---------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	28,560	6,220	21.8 %	1,368,000
	一般財源②	28,560	6,220	21.8 %	1,368,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,014,468	2,112,492	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	2,043,028	2,118,712	103.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,043,028	2,118,712	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	510,757	302,673	59.3 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため派遣中止となり、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修参加については、社会情勢に配慮しながら、研修内容及び職員の参加希望を考慮し、年齢や性別にとらわれずに参加できるようにしていきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	より効果の高い研修ができるよう、派遣先、方法、内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 264

1	事業名	特別職報酬等審議会運営事業	コード	01	02	01	08	09	-
2	担当部課	企画部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	特別職の職員
2	働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長、副町長及びの給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 令和4年1月18日(火) (2) 委員数 8名 (3) 諮問事項 東郷町議会議員の報酬及び特別職の給料の額について	

5	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	令和元年度	回 1.00	回
			令和2年度	回 2.00	回
			令和3年度	回 1.00	回

6	直接事業費計	前年度決算額	99,451 円	決算額	56,000 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	99,451	56,000	56.3 %	57,000
	一般財源②	99,451	56,000	56.3 %	57,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	644,629	675,997	104.9 %	
	総合計(①+⑤)	744,080	731,997	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	744,080	731,997	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	372,040	731,997	196.8 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 265

1	事業名	予算編成執行管理事業	コード	01	02	01	03	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民、職員
2	働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3	どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 町長選挙が令和4年4月に実施されることから、骨格予算にて編成した令和4年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 令和2年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (5) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業スクリーニング調査を実施しました。 事業スクリーニング調査とは、次の観点により事業の実施内容を調査し、財源を確保することです。 ア 新型コロナウイルス感染症の影響により実施内容等を変更する可能性のある事業を調査すること。 イ 事業目的等を整理し、次年度予算編成に繋げること。
---	-----------------------	--

5	指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	89.10	%	80.00	【～令和2年度】 第5次東郷町総合計画 目標値 80%
活動指標	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	令和元年度	91.20	%	80.00	【令和3年度～】 第6次東郷町総合計画 目標値 設定なし
			令和2年度	89.00	%	80.00	
			令和3年度	86.70	%	%	
6	直接事業費計	前年度決算額	5,236,051 円	決算額	5,149,844 円		

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	5,236,051	5,149,844	98.4 %	5,211,000
	一般財源②	5,236,051	5,149,844	98.4 %	5,211,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	13,730,126	12,915,986	94.1 %	
	総合計(①+⑤)	18,966,177	18,065,830	95.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	18,966,177	18,065,830	95.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	213,103	208,372	97.8 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>普通交付税の増加等により、活動指標は向上しました。なお、活動指標である経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費が増加すると比率は高くなり、財政運営は硬直化します。</p> <p>また、令和4年5月に町長の任期が満了を迎えることから、令和4年度当初予算を骨格予算にて編成しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>個別査定方式による当初予算編成は、要求に対して細かく査定することとなり、経費の見直しなどを通じ職員のコスト意識を全庁的に高めることに寄与しています。しかしながら、細かく査定することで各部署における事業実施の柔軟性及び機動性が抑制され、新しい発想による事業案が発生しにくい状況にあります。</p> <p>個別査定方式の意義を職員に周知し、新しい発想や独創性を阻害するものではないことを理解させる必要があります。</p>	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	令和4年度については、町長2期目の初年度となることから、政策公約等を適切に反映させた予算編成を実施します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	令和2年度当初予算編成から当初予算編成方法を、各課に予算を配分する「枠配当方式」から全事業を査定する「個別査定方式」に変更し、事業費の適正化に取り組んでいます。より効果的な予算編成方式を研究し、予算の適正化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年5月に町長の任期が満了を迎えることから、骨格予算の編成について研究し、滞りなく予算編成を実施します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 266

1	事業名	資金管理運用事業	コード	01	02	01	04	02	99
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3	どのような状態に したいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預け入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。	
		(1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 379,865円 イ 診療所財政調整基金 31,765円 ウ 土地開発基金 59,540円 エ 公共施設整備基金 239,939円 オ 図書館整備基金 1,438円 カ 介護給付準備基金 554円 キ 減債基金 343,056円 ク 国保財政調整基金 49,134円 (2) 歳計現金運用利子 1,150円 資金運用益 計 1,106,441円	

5	指標名	資金運用益	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 1,076,501.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 1,611,253.00	円	
		令和2年度	円 1,540,186.00	円	
		令和3年度	円 1,106,441.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	26,476,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	26,476,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,485,575	3,504,966	100.6 %	
	総合計(①+⑤)	3,485,575	3,504,966	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,485,575	3,504,966	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	3	150.0 %	

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	金融機関への定期預金による資金の効率的な運用に努めましたが、支払資金の確保の他、新型コロナウイルス感染症対策による事業の見直し等により歳入・歳出の傾向が例年と大きく異なったことから運用可能な資金額等の把握が困難であったため、活動指標は低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、資金運用益が低下していますが、歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的で安全かつ有利な資金運用に努めます。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 267

1	事業名	建設事業分公債費元金事業	コード	01	12	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費元金
3	どのような状態に したいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業 (1) 地方債(建設事業分元金)を272,044,362円償還しました。 (2) 令和3年度末現在高 ア 令和2年度末現在高 3,843,854,957円 イ 元金償還額 272,044,362円 ウ 令和3年度借入額 416,800,000円 エ 令和3年度末現在高 3,988,610,595円	

5	指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額
			令和元年度	円 174,537,817.00	
			令和2年度	円 208,929,411.00	
			令和3年度	円 272,044,362.00	

6	直接事業費計	前年度決算額	208,929,411 円	決算額	272,044,362 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	208,929,411	272,044,362	130.2 %	293,473,000
	一般財源②	208,929,411	272,044,362	130.2 %	293,473,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	562,052	568,629	101.2 %	
	総合計(①+⑤)	209,491,463	272,612,991	130.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	209,491,463	272,612,991	130.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2件の償還が令和2年度中に終了しましたが、令和3年度から新たに25件の償還が開始したため、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 268

1	事業名	その他公債費元金事業	コード	01	12	01	01	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費元金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を545,979,919円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 30,772,286円 イ 臨時財政対策債(注2) 515,207,633円 (2) 令和3年度末現在高 ア 令和2年度末現在高 6,137,953,332円 イ 元金償還額 545,979,919円 ウ 令和3年度借入額 827,700,000円 エ 令和3年度末現在高 6,419,673,413円	
		注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。	

5	指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円 472,152,683.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	令和元年度	円 480,393,478.00	円	
		令和2年度	円 504,774,938.00	円		
		令和3年度	円 545,979,919.00	円		
6	直接事業費計	前年度決算額	504,774,938 円	決算額	545,979,919 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	504,774,938	545,979,919	108.2 %	562,585,000
	一般財源②	504,774,938	545,979,919	108.2 %	562,585,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	562,052	568,629	101.2 %	
	総合計(①+⑤)	505,336,990	546,548,548	108.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	505,336,990	546,548,548	108.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	1件の償還が令和2年度中に終了しましたが、令和3年度から新たに2件の償還が開始したため、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高が増加傾向にあります。 当該借入は普通交付税に算入され国が負担することとなるものの、残高に注意して借入を行う必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 269

1	事業名	建設事業分公債費利子事業	コード	01	12	01	02	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費利子
3	どのような状態に したいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を15,999,523円償還しました。	

5	指標名	地方債利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額
			令和元年度	円 17,393,215.00	
			令和2年度	円 16,652,414.00	
			令和3年度	円 15,999,523.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	16,652,414 円	決算額	15,999,523 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	16,652,414	15,999,523	96.1 %	15,024,000
	一般財源②	16,652,414	15,999,523	96.1 %	15,024,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	562,052	568,629	101.2 %	
	総合計(①+⑤)	17,214,466	16,568,152	96.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,214,466	16,568,152	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利率見直しにより利子償還額が減少したため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 270

1	事業名	その他公債費利子事業	コード	01	12	01	02	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公債費利子
3	どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を15,815,448円償還しました。	
		(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)	

5	指標名	地方債利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円 33,890,333.00	円	個別計画による目標値はありません。
活動指標 (指標式)	指標の説明	当該年度に償還した地方債利子の額	令和元年度	円 28,072,284.00	円	
			令和2年度	円 21,695,293.00	円	
			令和3年度	円 15,815,448.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	21,695,293 円	決算額	15,815,448 円	

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	21,695,293	15,815,448	72.9 %	16,365,000
	一般財源②	21,695,293	15,815,448	72.9 %	16,365,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	562,052	568,629	101.2 %	
	総合計(①+⑤)	22,257,345	16,384,077	73.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,257,345	16,384,077	73.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利率見直しにより利子償還額が減少したため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高が増加傾向にあります。 当該借入は普通交付税に算入され国が負担することとなるものの、残高に注意して借入を行う必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 271

1	事業名	財政調整基金積立金事業	コード	01	13	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	財政調整基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を379,865円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和2年度末残高 1,092,198,930円 イ 令和3年度中増減 (7) 決算積立 805,045,925円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 379,865円 (エ) 取崩し 563,780,000円 ウ 令和3年度末残高 1,333,844,720円	

5	指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	千円 1,188,254.00	千円 1,300,000.00
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	千円 1,129,059.00	千円 1,400,000.00	
		令和2年度	千円 1,092,199.00	千円 1,500,000.00	
		令和3年度	千円 1,333,845.00	千円 1,000,000.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	577,570 円	決算額	379,865 円

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	577,570	379,865	65.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	577,570	379,865	65.8 %	1,000
	概算人件費⑤	321,173	243,698	75.9 %	
	総合計(①+⑤)	898,743	623,563	69.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	321,173	243,698	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことに加え、令和3年度は決算剰余金の積立額が増加したことから、期末残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金積立方針を見直しながら管理していく必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針を令和3年度に改定しましたが、積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に改定します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	改定後の方針に基づいた積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 272

1	事業名	減債基金積立金事業	コード	01	13	01	02	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	減債基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 減債基金利子積立金事業 減債基金利子を343,056円積み立てました。
		2 減債基金予算積立金事業 減債基金に226,811,000円積み立てました。 基金残高 (1) 令和2年度末残高 464,817,013円 (2) 令和3年度中増減 ア 決算積立 35,182,987円 イ 予算積立 226,811,000円 ウ 利子積立 343,056円 エ 取崩し 0円 (3) 令和3年度末残高 727,154,056円

5	指標名	減債基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	千円 310,272.00	千円 390,000.00	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 R3 470,000千円
令和元年度	千円 464,353.00	千円 470,000.00				
令和2年度	千円 464,817.00	千円 550,000.00				
令和3年度	千円 727,154.00	千円 470,000.00				

6	直接事業費計	前年度決算額	463,915 円	決算額	227,154,056 円
---	--------	--------	-----------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	463,915	227,154,056	48,964.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	463,915	227,154,056	48,964.6 %	1,000
	概算人件費⑤	321,173	243,698	75.9 %	
	総合計(①+⑤)	785,088	227,397,754	28,964.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	321,173	243,698	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことに加え、決算積立及び予算積立を実施したことから基金残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	セントラル開発等に係る借入の償還が本格化していることに加え、東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、公債費の増加が見込まれます。行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針を令和3年度に改定しましたが、積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に改定します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	改定後の方針に基づいた積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 273

1	事業名	公共施設整備基金積立金事業	コード	01	13	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を239,939円積み立てました。
		2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に592,634,258円を積み立てました。 基金残高 (1) 令和2年度末残高 309,440,177円 (2) 令和3年度中増減 ア 利子積立 239,939円 イ 予算積立 592,634,258円 ウ 取崩し 0円 (3) 令和3年度末残高 902,314,374円

5	活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			年度末基金残高	平成30年度	千円 351,687.00	千円 300,000.00
指標の説明 (指標式)	令和元年度	千円 306,363.00	千円 370,000.00			
	令和2年度	千円 309,440.00	千円 440,000.00			
	令和3年度	千円 902,314.00	千円 350,000.00			

6	直接事業費計	前年度決算額	3,076,730 円	決算額	592,874,197 円
---	--------	--------	-------------	-----	---------------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	3,076,730	592,874,197	19,269.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	3,076,730	592,874,197	19,269.6 %	1,000
	概算人件費⑤	321,173	243,698	75.9 %	
	総合計(①+⑤)	3,397,903	593,117,895	17,455.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	321,173	243,698	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	0.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことに加え、予算積立を実施したことから基金残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、整備費の増加が見込まれます。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	平成27年度に策定した基金積立方針を令和3年度に改定しましたが、積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に改定します。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	改定後の方針に基づいた積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度に策定した基金積立方針が令和2年度に期間を終了したことに伴い、現状を分析し時代に合った基金積立方針に改定します。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 274

1	事業名	土地開発基金積立金事業	コード	01	13	01	04	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	土地開発基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を59,540円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和2年度末残高 (7) 現金 101,638,333円 (4) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 令和3年度利子積立て 59,540円 ウ 令和3年度末残高 (7) 現金 101,697,873円 (4) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5	指標名	土地開発基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	千円 101,406.00	千円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	令和元年度	千円 101,517.00	千円
			令和2年度	千円 101,638.00	千円
			令和3年度	千円 101,698.00	千円

6	直接事業費計	前年度決算額	121,665 円	決算額	59,540 円
---	--------	--------	-----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	121,665	59,540	48.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	121,665	59,540	48.9 %	1,000
	概算人件費⑤	321,173	243,698	75.9 %	
	総合計(①+⑤)	442,838	303,238	68.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	321,173	243,698	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	2	66.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことにより積立額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土地を先行取得する際に活用する基金であることから、事業の円滑な執行を図るため、基金積立方針に基づき、適切に管理していく必要があります。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	基金積立方針に基づいた積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 275

1	事業名	広域行政事業	コード	01	02	01	06	03	-
2	担当部課	企画部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち【参画・協働】						
		基本施策	05 多様な組織の連携を強化する						
		施策の展開方向	① 近隣自治体間の行政連携						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2	働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3	どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町で構成） 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、令和3年度は開催されませんでした。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回（オンライン2回） ウ ワーキンググループ 3回（オンライン2回） (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の交流が図れませんでした。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 3回 ウ 尾三地区自治体間連携首長会議 1回 エ 尾三地区自治体間連携推進研修会 1回（オンライン） (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。		
---	-----------------------	---	--	--

5	活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 24.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 19.00	回	
				令和2年度	回 16.00	回	
				令和3年度	回 13.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	83,000	83,000	100.0 %	83,000
	一般財源②	83,000	83,000	100.0 %	83,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,873,397	3,537,225	123.1 %	
	総合計(①+⑤)	2,956,397	3,620,225	122.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,956,397	3,620,225	122.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	184,775	278,479	150.7 %		

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コロナ禍における参加可能な方法が確立されてきたため、研修等がコロナ禍を理由に中止になることは減りましたが、前年度に尾三地区自治体間連携推進会議において臨時で新型コロナウイルス感染症関連対策支援事業の協議を行っていた分が減少したため、活動指標が低下しました。 名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループ等にオンラインで参加したことにより、引き続き自治体間運営についての情報収集を行うことができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input type="checkbox"/>	尾張東部地区や尾三地区の自治体間連携を深めつつ、その他の自治体との連携も視野に入れ、広域連携に関する意見交換や連携事業の検討を積極的に行う必要があります。	
一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	引き続き、コロナ禍における参加可能な方法を積極的に活用し、広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を行います。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	近隣市町との連携をさらに深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コロナ禍における参加可能な方法を積極的に活用し、広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を行います。

内部事務評価表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 276

1	事業名	自衛官募集事業	コード	01	02	07	04	01	-
2	担当部課	総務部	安全安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	-						
		基本施策	-						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2	働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3	どのような状態に したいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間6回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。	

5	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 8.00	回	
		令和2年度	回 8.00	回	
		令和3年度	回 6.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	42,346 円	決算額	42,445 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

項目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	42,346	42,445	100.2 %	43,000
	一般財源②	5,346	5,445	101.9 %	6,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	37,000	37,000	100.0 %	37,000
	概算人件費⑤	415,335	407,963	98.2 %	
	総合計(①+⑤)	457,681	450,408	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	420,681	413,408	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,585	68,901	131.0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、自衛隊募集啓発を実施します。	
一部見直し <input type="checkbox"/>		
抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和4年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和5年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。